

# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 05010000

保健福祉部 福祉総務課

施策	1101 安心して受けられる地域医療を守り、育てる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:福祉総務課○関係課:健康課 医療保険課○基本計画掲載50・51頁						
施策目的	○市民誰もが気軽に相談できる「かかりつけ医」をもち、日常の健康管理を自ら意識し、実践できるよう取り組む。○地域医療を守るため、休日や夜間に、救急外来を受診される緊急性のない軽症患者の受診（コンビ二受診）を控えるなど、医療関係者と患者の間に信頼関係を築いていく。○緊急な医療の提供が必要な場合に備え、市内二次救急体制を整備し、病診連携を深め、市民が安心して医療を受けられる体制づくりを進める。						
施策指標	①消防本部救急搬送にかかる市内病院搬送率… 全体搬送率を100%とした場合の市内病院搬送率 ※救急搬送件数実績値 → H23_1,822人 H24_1,852人 ②診療所におけるささやま医療センターからの医師派遣者数… 半日を1単位とした週当たりの延べ派遣者数 【東雲・後川】 22年度医師派遣だったものを、23年度は市直接任用に変更 ③4か月児健診における小児救急啓発冊子の配布率・指導率… 4か月健診を受診し保健指導を行った実施率						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [ % ]	予定	76.00	77.00	78.00	79.00	80.00
		実績	70.62	66.14			
	施策指標2 [ 人 ]	予定	9.00	10.00	10.00	11.00	11.00
		実績	2.00	1.00			
	施策指標3 [ % ]	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
実績		98.00	97.00				
	予定						
	実績						
施策の実施状況と課題	○市内3病院には、丹波地域病院群輪番制度、篠山輪番制度の実施により、救急搬送を可能な限り受入れ、救急医療体制の維持に努力されているが、市内での受入率は66.1%で前年の70.6%から4.5%低下した。○国保直営診療所は、常勤の医師となり、以前の体制に戻し診療時間も増えたが、患者が高齢のため入院、入所等により患者数は増加していない。○4か月健診時、小児救急のかかり方、かかりつけ医の推進等の保健指導を97%の保護者に実施した。小児救急体制の整備とあわせ健診、訪問等の機会を通じ、地域医に関する普及、啓発に取り組む必要がある。○65歳以上の方に医療機関健診を周知し、更にかかりつけ医の推進やコンビ二受診の抑制に取り組む必要がある。						
施策評価（一次）	○3病院においては、輪番時にできるだけ救急搬送の受入れが確保できるよう、体制整備に努力いただいている。年々救急搬送件数が増加しており、篠山輪番制度の体制整備について、病院との調整が必要となっている。○乳幼児は健診時において、適切な救急のかかり方、かかりつけ医の推進が図れた。又市民それぞれが健診、健康増進事業等さまざまな機会を通じ、自分の健康管理についての意識を向上できるよう、引き続き啓発に取り組むとともにかかりつけ医の推進、コンビ二受診の抑制を図る取り組みが必要である。○東部診療所圏域では高齢者が多い地域であるので、高齢者大学・老人クラブでの健康講座を実施し、地域住民へのかかわりの中で予防医療に取り組んでいく必要がある。						
施策評価（二次）	○二次救急医療の充実を目指して構築してきた篠山輪番制度も発足して5年目を迎えている。市内3病院では受入体制の充実に努力をいただいているが、医師及び看護師の人材不足に伴い病棟の閉鎖をよぎなくされたり、輪番日の体制が不十分な状態が続いている。この状況を早期に改善する必要がある。○東雲診療所に兵庫医大から常勤医師が就任されたことにより直営診療所の診療体制がようやく通常に戻った。地域住民に予防医療の啓発をするための講演会の実施や診療所だよりの発行により市民に信頼される診療所づくりに務められている。						
総合評価	診療所におけるささやま医療センターからの医師派遣者数について、派遣人数が目標どおり推移していないため、説明を求めたところ、東雲・後川診療所において、医師派遣から市直接任用へ変更し医師を常勤にすることで診療時間が増加した、との回答を得た。今後もより望ましい診療体制の検討を続ける。						



平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 05090000

保健福祉部 健康課

施策	1102 健康!ふれあい!笑顔!をつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:健康課○関係課:医療保険課○基本計画掲載52・53頁						
施策目的	<p>○市民が正しい知識をもって健康的な生活習慣を実践できるよう、健康に関する学習機会や健診の機会を提供する。</p> <p>○地域で健康づくりの輪が広がっていくよう、地域活動を支援し組織間の連携を進める。</p> <p>○乳幼児期、学童・思春期、青年期、壮年期、高齢期と、それぞれのライフステージごとにめざす姿を示し、個々に合った健康づくりを進める。</p>						
施策指標	<p>①特定健康診査の受診率…特定健診を受診したものの割合</p> <p>②子宮頸がん検診受診率…子宮頸がん検診を受診したものの割合</p> <p>③健康教育参加者数…健康教育を受講した人数</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ % ]	予定	56.00	65.00	65.00	65.00	65.00
		実績	35.00	33.20			
	施策指標2 [ % ]	予定	18.90	19.00	21.50	23.00	25.00
		実績	22.00	31.10			
	施策指標3 [ 人 ]	予定	3,950.00	4,000.00	4,050.00	4,100.00	4,150.00
		実績	3,207.00	2,553.00			
	予定						
	実績						
施策の実施状況と課題	<p>特定健診制度が始まって5年が経過特定健診受診率は33.2%で国の示す65%には及ばなかった。今後の5年間、受診率の向上を目指すため健診体制をもう一度見直す必要がある。平成24年度より始めた胃がんリスク検診はピロリ菌研究を生かした市民のより積極的ながん予防対策であり先駆的な事業である。反響が大きく受診者は1087人であった。若年者への予防啓発に力を入れ、市内中学1年生への喫煙防止教育、成人式での子宮頸がん予防啓発に力を入れた。その結果、子宮頸がん検診は、受診率31.1%で前年度の22%を大きく上回った。今後も若年者への予防啓発に力を入れ、また愛育会等の地区組織と連携した健康講座や出前健康教育などを積極的に行う必要がある。</p>						
施策評価(一次)	<p>○思春期や若年層への予防啓発に力を入れることができた。中学1年生に対する喫煙防止教育は充実した内容となっている。また成人式での予防啓発、胃がんリスク検診は学校保健や教育委員会、大学との連携による先駆的な取り組みである。○特定健診は開始当初は県下2番目の高い受診率であったが、その後伸び悩んでいる。未受診者のアンケートでは「元気だから受けない」等、健診の重要性が十分に理解できていない市民が多い。健診の習慣の確立をめざし受診勧奨を行う必要がある。また健診結果説明会の充実を図り継続受診者が増えるような魅力的な健診体制づくりを考える必要がある。○健康教育実施回数が増えた。地域組織等と連携した効果的な健康教育の実施により回数増に努めたい。</p>						
施策評価(二次)	<p>○特定健康診査の受診率は、受診環境の充実や回数を増やす等の改善を図っているが、前年度を下回る結果となった。市民アンケートの結果でも現れているように健診の重要性が十分に理解されていない状態であるため、早期に改善する必要がある。市民の責務として、健診を受ける啓発事業を推進すると共に、地域づくり活動に「いきいき健康広場」などの自主的な健康づくり事業を展開する必要がある。○子宮頸がん検診の受診率は、目標を達成できていることは女性の健康に対する意識が高いことを証明している。引き続き検診体制の充実を図る。○健康教育の参加者が大幅に減少している要因を適切に分析して、地域づくりと併せた展開を目指す必要がある。</p>						
総合評価	<p>健康教育実施回数・参加者数ともに減っている原因として、「保健師等の人材不足」が挙げられたが、その他の原因やニーズも含めて分析を行い、健診と並行してより多くの学習の機会を市民に提供していく。</p>						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 05090000

保健福祉部 健康課

施策	1103 “食育”で人を育み、まちをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:健康課○関係課:給食センター 公民館 学校教育課○基本計画掲載54・55頁						
施策目的	○子どもから大人まで、市民一人一人が「食」を楽しみ、健全な食生活を実践できるよう進める。 ○篠山の自然の恵みと地域のつながりを大切にし、安全安心な食生活を実践するとともに、篠山の伝統的な食文化の継承に取り組む。						
施策指標	①朝食を毎日食べている子どもの割合 ※食育推進計画に基づく市民アンケート調査の結果 ②学校給食における地元（篠山産）野菜使用率…学校給食用野菜の全使用量のうちの地元野菜使用量 ③篠山市いずみ会会員数…地域の食生活改善推進活動を実践している人数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [ % ]	予定	93.00	94.00	96.00	98.00	100.00
		実績	95.00	90.40			
	施策指標2 [ % ]	予定	22.00	23.00	24.00	25.00	25.00
		実績	20.00	21.00			
	施策指標3 [ 人 ]	予定	285.00	290.00	295.00	300.00	300.00
実績		230.00	224.00				
	予定						
	実績						
施策の実施状況と課題	平成20年に第1次篠山市食育推進計画を策定し5年が経過した。評価年の平成24年度は食と健康に関する市民アンケートを実施し、第1次計画の評価と2次計画を策定した。この5年間に、朝食を食べる子どもの割合や3食きちんと食べる子どもの割合が増加したが、若い世代の朝食摂取割合が低いことがわかった。若い世代への朝食摂取の周知や朝食内容等を啓発する必要がある。また「食育」という言葉の認知度も上がってきたが実践する人を増やすための環境づくりが課題である。平成25年度からの第2次食育推進計画では、食を支える口腔の健康づくりや豊かな農産物を使った伝統料理やご飯を中心とした日本型食生活の推進等を目標としている。引き続き関係機関との連携を深め推進を図る。						
施策評価（一次）	第1次食育推進計画の評価と第2次食育推進計画を無事に策定することができた。学校、地域、行政等が食育事業に取り組んだ結果、特に子どもに関する目標の達成度が高くなった。しかし、若年層の朝食摂取やごはん(米)の摂取量が少ないことや40歳以上のメタボ対策など青壮年期以降の食育に関する課題も出てきているので、さらに食育推進事業を充実させる必要がある。第2次食育推進計画では「食を支える口腔の健康づくり」をはじめとする新たな課題解決のための事業計画を立てている。地域の食育推進の中心的な団体であるいずみ会は、会員の高齢化や後継者問題が課題となっている。いずみ会活動の普及、啓発を引き続き行うと共に他の食育関係機関と連携した食育推進が必要である。						
施策評価（二次）	○本年度は、第2次食育推進計画を策定するため第1次計画の評価を行い、学校、地域、行政等の関係者（機関）が食育事業を積極的に推進することができた。特に、学校での取り組みの充実によって子どもに関する目標の達成度が高くなっている。しかし、「朝食を毎日食べている」割合が5%低下していることは課題である。○食生活改善推進活動団体である「いずみ会」を中核に据えながら、食育推進に取り組んでいただいている各種団体とのネットワーク化を図り、農都篠山にふさわしい食育を目指す必要がある。						
総合評価	いずみ会の会員数は年々減少傾向にあるが、施策指標3としていずみ会が挙げられている意図は、食育に関する各種団体と積極的に連携することにある。いずみ会会員の高齢化や後継者問題が施策自体の直接の課題ではなく、いずみ会には市主導の取り組みの一端を担って頂いているということを再認識し、手法の変更等も検討しながら食育施策の推進に取り組んでいく。						



平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 05020000

保健福祉部 地域福祉課

施策	1201 いつまでも健康で安心して地域で暮らす						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:地域福祉課○関係課:健康課 福祉総務課○基本計画掲載56・57頁						
施策目的	○健康づくりと介護予防を地域で進めるとともに、高齢者が積極的に社会参加でき、いきいきと暮らしていける取り組みを進める。 ○認知症高齢者支援対策や高齢者の権利擁護支援を進め、権利侵害の早期発見・早期対応できる仕組みづくりを進める。 ○緊急時に対応できる体制の整備と充実を図る。						
施策指標	①地域サロン新規設置数 ※累計数値 → 予定値 H23_58件、H24_63件、H25_68件、H26_73件、H27_78件 実績値 H23_54件、H24_62件 ②老人クラブ加入者数 ③認知症サポーター養成講座受講者数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ 件 ]	予定	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		実績	10.00	8.00			
	施策指標2 [ 人 ]	予定	7,126.00	7,146.00	7,166.00	7,186.00	7,200.00
		実績	6,668.00	6,417.00			
	施策指標3 [ 人 ]	予定	4,000.00	4,400.00	4,700.00	5,000.00	5,300.00
		実績	4,600.00	5,631.00			
		予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	○減少傾向の市内老人クラブの活性化策として、こんだ薬師温泉を活用した「お達者クラブいきいき塾」を実施した。また、高齢者の健康づくり事業として西紀運動公園温水プールの利用者に半額助成を実施し、参加者の促進を図り一定の成果があった。○認知症や高齢者虐待をテーマにした権利擁護フォーラムでは、関係職員による啓発劇でわかりやすく市民に伝えた。ふくし総合相談窓口の充実強化とともに、認知症サポーターの取り組みを継続し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。○H25年3月新聞販売店等の24事業者と「ささやまママに見守り隊」を発足し、高齢者宅等で異変があれば市へ連絡を受ける仕組みを設けた。今後は協定締結事業者との連携を深め情報共有に努める。					
施策評価(一次)	○こんだ薬師温泉を活用した老人クラブの活性化事業「お達者クラブいきいき塾」や高齢者健康増進事業として西紀運動公園温水プールの半額助成事業を新たに実施し、見込を上回る参加を得て介護予防、社会参加、いきがづくりの取組みに効果があった。 ○ふくし総合相談窓口と2カ所の地域包括支援センターでの高齢者虐待、認知症、権利擁護などに関する相談は増加している。総合相談窓口のトータルサポート機能を十分に発揮するため、市役所庁舎内の連携強化を図るとともに、啓発の取組みが重要である。 ○新聞、郵便など宅配事業者が高齢者等の異常発見時に通報する「ささやまママに見守り隊」を発足した。24時間緊急通報システムなどの既存事業と併せて推進を図る。						
施策評価(二次)	○市内の老人クラブは、会員の高齢化や役員の担い手不足により12クラブが休会しており、会員数も減少している。活動の活性化を図るために、介護予防「お達者クラブいきいき塾」(こんだ薬師温泉)や高齢者の健康増進事業として西紀運動公園温水プール利用料補助事業を展開してきた。○ふくし総合相談窓口の設置から1年が経過して、その存在や意義を理解していただけのようになった。ワンストップサービスを実現し、継続した支援を行うことができた。○日頃の見守り体制の充実を図るために「ささやまママに見守り隊」の発足など、篠山市の特色を活かした取組みができた。						
総合評価	老人クラブ加入者数は減少傾向にあるが、65歳の方への声かけは早いとの意見も見られ、個々人のライフステージに合わせて、加入の声かけを65歳、70歳の2段階にするなどの工夫が必要である。加入者数の減少に歯止めをかけるのではなく、加入することのメリットを増やし周知することで、新規加入者の増加を目指した取り組みを行っていく。						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 05020000

保健福祉部 地域福祉課

施策	1202 障がいのある人が安心して暮らす						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:地域福祉課○関係課:福祉総務課○基本計画掲載58・59頁						
施策目的	<p>○障害に関する理解を深めるなど、共に支え合う地域づくりを通じて、障がいのある人が能力を発揮できる地域づくりを進める。</p> <p>○多彩なサービス体制をつくるとともに、障害福祉サービスの充実を進める。</p> <p>○公共施設を中心としたバリアフリー化の一層の充実を図ると共に市民・事業者への福祉のまちづくりに関する意識の高揚に努める。</p>						
施策指標	<p>①登録手話通訳者の新規登録者数                  ※累計数値 → 予定値 H23_13人、H24_14人、H25_15人、H26_16人、H27_17人                  実績値 H23_13人、H24_13人</p> <p>②障害者雇用者数…障害者の雇用決定者数                  予定値 → 毎年の増加</p> <p>③障害者スポーツ教室・スポーツ大会に参加した障害者数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績	1.00	0.00			
	施策指標2 [人]	予定	増加	増加	増加	増加	増加
		実績	15.00	9.00			
	施策指標3 [人]	予定	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
実績		391.00	302.00				
	予定						
	実績						
施策の実施状況と課題	<p>○市の「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、雇用や就労の促進、障害福祉サービスの向上に取り組んだ。また、平成24年10月より障害者虐待防止センターを設置し、虐待防止に係る体制作りに取り組んだ。平成25年度においても引き続き計画に沿い、共に支え合う地域づくりを通じて、障がいのある人が能力を発揮できる地域づくりを進めていく。○平成23年度に引き続き、市役所軽作業を集約し、障がい者就労支援モデル事業を実施した。平成25年度においては更に就労機会を拡大させ、利用者を増員し実施する。○ユニバーサルモデル地区事業プランに基づいた活動を地域の住民や関係機関と連携し取り組んだ。今後は、更に啓発事業を積極的に進めていく。</p>						
施策評価(一次)	<p>○本年度の障害福祉サービスの支給量は、障がい福祉計画の見込み量に達した。今後も増加を見込んでいる生活介護などの日中活動系サービスの確保が課題であり、事業者と連携してサービス量の確保に努める必要がある。また、法の施行に伴い障害者虐待防止センターを設置した。虐待の防止、早期発見など適切な支援ができるよう普及啓発を行った。</p> <p>○障がい者就労支援事業を国の緊急雇用施策を活用し実施した。障がい者の一般就労を目指す継続事業であり、参加者の能力がアップするなど効果があった。今後は、多くの障がい者が参加できるよう事業形態を見直し、障がい者の就労促進を図る。</p> <p>○市内施設等のバリアフリー化を図るため、市民、事業者への啓発強化が必要である。</p>						
施策評価(二次)	<p>○「障がい者基本計画」及び「障がい者福祉計画」に基づき、障害福祉サービスの充実を図ってきた。市養護学校からの重度の障がい児を受け入れる生活介護が不足している。また、療養介護を必要とする対象者も増えているため、早急な検討が必要である。○障がい者の就労支援を目指してモデル事業として取り組んでいる「市役所内福祉作業所」は、対象者の能力アップと一般就労に向けた体験に役立っている。引き続き、対象作業の拡大と利用者の拡大を図っていく。○市内の公共的な施設や店舗のバリアフリーを図るために、市民・事業者の啓発を積極的に図る必要がある。</p>						
総合評価	<p>手話通訳者の養成講座を行っているが、さらに職員にも参加を呼びかけ、啓発につなげる。また、障がいのある人が能力を発揮できる地域づくりの土台として、引き続き、市役所内モデル事業を実施し、その実績から活用策を検討する。</p>						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 05050000

保健福祉部 医療保険課

施策	1203 セーフティネット生活を保障する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:医療保険課○関係課:地域福祉課○基本計画掲載60・61頁						
施策目的	○国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などの社会保険の適正な運用を基本としつつ、乳幼児医療、老人医療などの福祉医療を上乘せして市民生活を守っていく。 ○生活保護制度を適正に実施することにより生活保障を図って行くとともに、自立に向けた支援や取り組みを強化する。						
施策指標	①生活保護受給者の就労支援者数…平成21年度より稼働年齢層で就労阻害要因のない被保護者にハローワークと連携し、生活保護受給者等就労支援事業の活用により、被保護世帯の早期自立に取り組んでいることから指標として設定 ②介護保険ケアプランチェック数…ケアマネジャーが作成するケアプランが、適正に計画されサービスが提供されているかをチェックする。						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [ 人 ]	予定	14.00	15.00	16.00	17.00	18.00
		実績	21.00	16.00			
	施策指標2 [ 件 ]	予定	300.00	600.00	600.00	600.00	600.00
		実績	100.00	197.00			
	施策指標3 [ ]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	○国民健康保険の被保険者は減少傾向にあるが、医療費は増加傾向にある。今後国保の健全な財政運営をおこなっていくために、引き続き医療費適正化に努めていく必要がある。 ○介護給付費が適正に行われているかケアプランをチェックした。より良い介護サービスが提供されるようケアマネージャと討議する機会を増やしていく必要がある。 ○生活困窮者に対しては、最低限度の生活を保障するため、必要な保護及び援助を行った。被保護者世帯に対する自立支援については、就労支援を更に重点的に行うため、就労支援員を継続雇用し、ハローワーク篠山と連携して福祉から就労支援事業などを実施し、被保護世帯の早期自立に取り組んだ。						
施策評価(一次)	○国民健康保険の健全な財政運営を行うために、レセプト点検・ジェネリック医薬品の普及啓発のため「ジェネリックお願いカード」「パンフレットの配布」等を行い、後発医薬品の使用促進を実施した。 ○生活保護世帯の増加が顕著である上に、自立には至らず保護率は伸び続けている。生活保護の適正実施に努めるとともに、就労支援の取り組みを強化し、さらなる自立助長を推進する必要がある。 ○住み慣れた地域の中で生活を継続できるよう、第5期介護保険事業計画で掲げた地域密着型サービス事業所を3箇所整備することができた。						
施策評価(二次)	○国保の健全な財政運営を図るために、医療費の適正化事業に取り組んできた。特に、ジェネリック医薬品の普及啓発のために検討会を実施して「ジェネリックお願いカード」「パンフレットの配布」等を実施することができた。また、介護保険においても介護サービスの適正な利用を図るために「ケアプランチェック」を重点的に取り組んだ。今後も更に財政効果のある取組に努めたい。○生活保護の受給者が増加しているが、福祉的依存体質から社会的自立体質への展開をおこなうため、入口も出口も広くして就労支援や生活指導を含めた自立支援プログラム活用した取り組みを進めていく。						
総合評価	ケアマネジャーの資格を持つ職員は少なく、ケアプランチェック実施の当初の予定は達成が難しいため、外部に委託するなど、手法を見直し良質な介護サービスの提供を目指す。 国保財政の健全運営を図るため、各種データを収集し分析に努めると同時に、市民向けには、ジェネリック医薬品の推奨やパンフレット配布等の取り組みを行っていく。						

平成24年度 施策 - 事務事業評価表 所属 05050000

保健福祉部 医療保険課

1203 セーフティネット生活を保障する										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H23	H24	H25	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
1	120301	行旅病人取扱事務費	872	給付件数	件	8	2	-		A
2	120302	老人医療費助成事業	12,023	受給者数	人	248	168	165		A
3	120303	重度心身障害者医療費助成事業	71,141	受給者数	人	459	450	460		A
4	120304	高齢重度心身障害者特別医療費助成事業	46,167	受給者数	人	543	518	520		A
5	120305	重度精神障害者医療費助成事業	9,002	受給者数	人	21	22	23		A
6	120306	高齢重度精神障害者特別医療費助成事業	1,696	受給者数	人	5	7	7		A
7	120307	国民年金事務費	9,149	国民年金第1号被保険者納付率	%	65.47	63.7	68		A
8	120309	後期高齢者医療費給付等事業	645,848	健康診査受診率	%	4.86	5.47	7.08		A
9	120310	住宅手当緊急特別措置事業	473	手当支給者数	人	1	0	1	-	A
10	120311	乳幼児医療費助成事業	99,024	受給者数	人	3,892	3,861	3,830		A
11	120312	母子家庭等医療費給付事業	20,678	受給者数	人	821	824	827		A
12	120313	母子家庭等医療費給付事業(市単独事業)	1,601	受給者数	人	35	50	50		B
13	120314	寡婦医療費給付事業							-	-
14	120315	生活保護費一般	4,585	囑託医数	人	1	1	1	-	A
15	120316	セーフティネット支援対策等事業	2,388	資質向上研修延べ参加者数	人	24	36	27		A
16	120317	生活保護措置事業	371,739	保護人員	人	194	195	195		A
17	120318	中国残留邦人等支援給付事業	4,135	保護人員	人	2	2	2		A
18	120319	一般管理費	25,876	資格適用件数(被保険者数)	人	11,240	11,040	11,150		A
19	120320	連合会負担金	967							A
20	120321	賦課徴収費	10,135	納税通知書等発送件数	世帯	6,420	6,370	6,500		A
21	120322	国保運営協議会費	1,744	開催回数	回	2	2	2		A
22	120323	療養給付費・療養費(一般・退職)	2,725,665							A
23	120327	審査支払手数料	6,973							A
24	120328	高額療養費(一般・退職)	322,212	高額療養費(現金給付)申請件数	件	1,037	1,082	1,200		A
25	120330	高額介護合算療養費(一般・退職)	97							A
26	120332	移送費(一般・退職)	79							A

施策目的の達成のための事務事業

平成24年度 施策 - 事務事業評価表 所属 05050000

保健福祉部 医療保険課

1203 セーフティネット生活を保障する										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H23	H24	H25	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
27	120334	出産育児一時金	18,074	給付件数	件	35	43	40		A
28	120335	葬祭費	3,744	給付件数	件	80	67	80		A
29	120336	後期高齢者支援金・関係事務費	556,223							A
30	120338	前期高齢者納付金・関係事務費	979							A
31	120340	老人保健事務費拠出金	423							A
32	120341	介護納付金事業	237,820							A
33	120342	共同事業拠出金	510,851							A
34	120350	一般管理費（後期特会）	7,221	被保険者数	人	7,320	7,441	7,560		A
35	120351	徴収費（後期特会）	11,979	後期高齢者医療保険料 収納率	%	98.88	98.79	99		A
36	120352	後期高齢者医療広域連 合納付金	507,287	後期高齢者医療保険料 収納額	千円	347,038	380,259	380,259		A
37	120353	保険料還付金	2,317	還付未済件数	件	113	97	100		A
38	120355	一般管理費	14,353	第1号被保険者数	人	12,305	12,751	12,847		A
39	120356	連合会負担金	732	第1号被保険者数	人	12,305	12,751	12,847		A
40	120357	賦課徴収費	10,856	介護保険料収納率	%	96.93	97.19	97.39		A
41	120358	介護認定審査会費	16,147	介護認定審査会での審 査件数	件	2,254	2,475	2,592		A
42	120359	認定調査等費	36,608	介護認定訪問調査数	回	2,354	2,570	2,600		A
43	120360	介護保険運営協議会費	325	運営協議会開催回数	回	2	2	2		A
44	120361	居宅介護サ - ビス給付 費	1,155,838	保険給付費額	千円	1,076,650	1,155,444	1,193,316		A
45	120362	地域密着型介護サー ビス給付費	293,664	保険給付費額	千円	274,298	293,270	430,149		A
46	120363	施設介護サ - ビス給付 費	1,349,282	保険給付費額	千円	1,300,364	1,348,887	1,398,056		A
47	120364	居宅介護福祉用具購入 費	4,543	保険給付費額	千円	3,668	4,148	7,128		A
48	120365	居宅介護住宅改修費	13,833	保険給付費額	千円	12,396	13,439	14,342		A
49	120366	居宅介護サ - ビス計画 給付費	139,688	保険給付費額	千円	128,281	139,294	128,314		A
50	120367	介護予防サ - ビス給付 費	139,088	保険給付費額	千円	141,372	138,693	160,226		A
51	120368	地域密着型介護予防サ ービス給付費	7,108	保険給付費額	千円	7,095	6,714	20,960		A
52	120369	介護予防福祉用具購入 費	1,662	保険給付費額	千円	1,340	1,268	1,944		A

施策  
目的  
達成  
のため  
の事  
務事  
業



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 04090000

市民生活部 人権推進課

施策	1204 人権を尊重し、あたたかいまちをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:人権推進課○関係課:市民協働課 企画課 福祉総務課○基本計画掲載62・63						
施策目的	○部落差別をはじめ一切の人権課題の解決に向けた取り組みや、外国人住民への生活支援に取り組むを進める。○希薄化している公共心、道徳、地域とのつながりの大切さを再認識し、あいさつ、マナーなどの基本的な日常習慣を実践する取り組みを進める。○男女共同参画社会の実現に向け、市民、事業者、行政のめざすべき方向性を定め、これを基本目標として取り組む。						
施策指標	①自治会における住民学習会の参加人数…1ヶ所あたりの平均人数 予定人数には満たないものの、増加傾向を維持している。 ②各種人権研修会の参加人数…講座、人権フェスタ等 平和活動推進事業で講演会を実施したり、まちづくり研修会に一般参加枠を設けるなど参加者が増加した。 ③市各種審議会、委員会への女性委員の登用…審議会等への女性の登用率 実績が低下しており、第2次男女共同参画プラン及び審議会等指針に基づき女性の登用に努めるよう所管課に対し働きかけを行う。						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [人]	予定	22.00	24.00	24.00	26.00	26.00
		実績	18.00	19.40			
	施策指標2 [人]	予定	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00
		実績	785.00	920.00			
	施策指標3 [%]	予定	24.00	25.00	27.00	28.00	30.00
		実績	21.00	20.00			
		予定					
		実績					
施策の実施状況と課題	○同和問題を始めあらゆる人権課題の解決、さらには外国人住民への支援に向けた取り組みを推進するため、平成24年12月「篠山市人権尊重のあたたかいまちづくり条例」を制定した。今後、同審議会の開催により有効な施策の推進が課題となる。○本年度住民学習の共通テーマにあいさつを取り上げ、地域とのきずなの大切さを再認識すると共に、標語シートを各自治会に配付した。今後、あいさつ運動実践による面識のある地域社会の定着が課題となる。○第2次篠山市男女共同参画プランが完成し、男女共同参画推進員の活動強化等を盛り込んだ。今後プラン実施にあたり地域との連携による同推進員の組織強化や推進体制の充実が課題となる。						
施策評価(一次)	平成24年度において「篠山市人権尊重のあたたかいまちづくり条例」を施行し、同和問題、性別、外国人住民など全ての人権課題解決に向けた人権施策の推進を図ることとしており、現状に満足することなく住民学習等を通じ、市民あがての自己啓発に努める必要がある。 併せて、男女共同参画社会の実現に向けて、男女それぞれの考えが尊重されながら、性別で区別されることなく社会参画が等しく可能な仕組みづくりと意識の高揚に努める必要がある。						
施策評価(二次)	部落差別の解消を目的とした住民学習は、あらゆる人権課題の解消に向け取り組まれてきた。この住民学習によって培われた人権感覚は芽生えてきているが、いまだ差別の解消には至っておらず、参加者数の伸び悩みもあり継続した取り組みが必要である。 「第2次男女共同参画プラン」は、より一層女性の社会参画を推進している。各自治会における男女参画推進員の活動を明確化し、市と連携を図りながら女性の社会参画を推進していく必要がある。 「人権尊重のあたたかいまちづくり条例」の制定に伴い、地域のきずなを大切にし、あいさつ運動を積極的に進め人権意識の高揚を図っていく。						
総合評価	24年度も、あいさつ運動の取り組みには力を入れ、日常習慣実践の啓発とした。市各種審議会、委員会への女性委員について、第2次男女共同参画プランにもとづき、市役所内部の登用率の充実も含め、広く一般の登用率の向上にむけた対応を検討していく。						



平成24年度 施策一事務事業評価表 所属 11060000

教育委員会 社教文化財

施策	1301 だれもが生きがいを持って地域社会に参画する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:社会教育・文化財課○関係課:中央公民館 図書館 他○基本計画掲載64・65						
施策目的	○ライフステージに応じた学習機会の創出に努めるとともに、学習の成果を地域社会に還元できる取り組みを進める。 ○市民誰もが、スポーツに参加できる環境づくりを進めるため、各種体育団体間の連携・協力を強化するとともに、市民ボランティアの力を活用する。						
施策指標	①自主運営に移行する団体数…自立支援により、自主運営に移行できた団体数 ②中央図書館・市民センター図書コーナー入館者数 ③スポーツクラブ21参加者数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ 団体 ]	予定	5.00	11.00	17.00	17.00	17.00
		実績	5.00	7.00			
	施策指標2 [ 人 ]	予定	178,800.00	179,500.00	180,200.00	180,900.00	181,600.00
		実績	176,820.00	179,033.00			
	施策指標3 [ 人 ]	予定	2,640.00	2,640.00	2,640.00	2,640.00	2,640.00
		実績	2,548.00	2,396.00			
		予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	市民だれもが生きがいをもって地域社会に参画する生涯学習社会づくりを推進するため、子どもから高齢者まで、生き生きと学べる環境づくりに取り組んだ。公民館事業については、参加者主体の事業運営に努めたが、自立支援により自主運営に移行できた団体は、当初予定の6団体の内、2団体にとどまった。中央図書館については、10周年記念事業の実施のほか計画的な図書購入に努め入館者が増加した。その一方で市民センター図書コーナーは、新刊図書購入がないことから入館者数が伸び悩んだ。視聴覚ライブラリーにおいては、映像配信ホームページ「丹波篠山インターネットTV」の充実を図った。スポーツ活動の推進については、体育施設の整備検討のほかスポーツ団体への支援等を行った。					
施策評価(一次)	学習の成果を地域社会に還元できる取り組みとして、公民館や図書館、ライブラリーで様々な機会が設けられ、市民の生きがいづくりにつながっている。特に、ふるさと教育を推進するために開催した、化石や鉄道を題材にした展示や教室は、アイデアに富んだ企画が好評であった。また、篠山市立図書館ビジョンの策定にも示された郷土資料のデジタル化や視聴覚ライブラリーによる映像配信は、ふるさと教育を支える大きな力となっている。スポーツの推進では、体育施設の整備検討や地域スポーツ団体への支援等を行ったほか、西紀運動公園の新しい指定管理者の選定を行った。団体自主運営についてはそれぞれの団体の実情に応じた支援により自主運営に向けた取り組みを進める。						
施策評価(二次)	誰もが生きがいを持って地域社会に参画する取り組みについては、公民館や図書館、ライブラリーの様々なイベントや展示など幅広い事業展開の中で、子どもから高齢者まで、生き生きと学べる機会が設けられた。特に、10周年を迎えた中央図書館の記念事業と図書館ビジョンの策定は、今後においても大いに有意義なものとなった。一方、各事業においては、参画する市民が固定化していることが課題であると捉えている。今後、社会教育分野がなお一層連携することでの相乗効果と新たな創造によるステップアップを目指す。						
総合評価	スポーツクラブ21参加者数の維持を目標としているが、自主財源での運営を目指し補助金が縮小傾向にある中、参加者数の維持は困難な状況であるものの、スポーツクラブ21の参加者数は、あくまで篠山市のスポーツ振興に寄与する指標のひとつであり、総合スポーツセンターや西紀運動公園など様々な施設の利用者数の増減等その他重要と思われる指標にも注目し、スポーツ振興の手法を検討していく。						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 04010000

市民生活部 市民安全課

施策	2101 安全安心な暮らしにむけ、地域の防災力を高める						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:市民安全課○関係課:消防本部 市民課○基本計画掲載66・67頁						
施策目的	○災害に備え、消防組織の体制や施設、資機材などを整備するとともに、対策の中核となる市役所における活動体制の整備を計画的に進める。○地域住民による防災訓練や学習会などを行い、意識高揚を図るとともに、災害時に支援が必要な災害時要援護者に対する支援体制を整える。○救急時における迅速かつ的確な対応に向けた活動体制を整備するとともに、救急業務の高度化を図る。						
施策指標	①救急救命士の養成数 ※累計人数 → 予定値 H23_24人、H24_25人、H25_26人、H26_27人、H27_27人 実績値 H23_24人、H24_25人 ②人口1万人あたりの出火率 ③防災訓練参加者数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [人]	予定	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
		実績	1.00	1.00			
	施策指標2 [%]	予定	6.50	6.00	5.50	5.00	4.50
		実績	7.40	4.70			
	施策指標3 [人]	予定	250.00	250.00	250.00	250.00	250.00
		実績	300.00	200.00			
		予定					
		実績					
施策の実施状況と課題	救急救命士の育成、出火率（一人あたり）、防災訓練参加者については、いずれもほぼ達成できた。救命率向上につながるため救急救命士の養成を図り、救急業務の高度化に向け病院実習、各種研修等に参加し、知識技術の向上に努めている。防災においては、原子力災害対策の推進、地域防災計画の改訂、地域での防災学習会、マップづくりを行い、防災力を高めていく活動を行った。消防団では、訓練や機材の点検などの日頃の活動も行っている。また、要援護者対策については、平時の支援と合わせて「見守り台帳」で支援体制を作っている。消防、防災においては、担当部局がまたがっているため、縦割りにならないように、横の調整をしながら施策を進めていきたい。						
施策評価（一次）	地域防災計画を改訂し、大地震を想定した被害状況などまとめた。今後、他の部署と連携しながら風水害対策等を含めた総合防災訓練を実施するとともに、防災マップづくり等を通じた地域の防災力を高めるとともに、防災資機材の充実に努めていきたい。また、原子力防災対策については現在検討委員会を組織しながら対応を検討している。						
施策評価（二次）	救急業務の高度化に向け、知識、技術の習得を図り救命率向上につながる救急救命士の養成は計画どおり進んでおり、今後も救急救命士の育成に努めていく。 大災害に備えた遠隔地の市町との災害時相互応援協定の締結は有効である。今後は、相互に情報提供しながら市民の交流も深めていく必要がある。また、市主催の土砂災害防災訓練のほか地域主催の小学校と連携した地域防災訓練も4カ所で開催され訓練を通じて災害時の安全な行動を身につけられた。 地域の防災学習としての「命を守る防災マップづくり事業」は、平成24年度は24自治会で実施ができ、合計で105自治会となった。全自治会で実施ができるよう取り組む。						
総合評価	災害時要支援者について、「見守り台帳」の整備によって支援の体制作りを努めている。 原子力防災対策については、当初の施策目的にはなく、検討段階であることから、24年度時点での決定事項のみの記述としているが、市民の安全確保のため、事故を想定した防災対策を十分に検討していく。						



平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 04010000  
市民生活部 市民安全課

施策	2102 交通安全と防犯対策で市民の安全を守る						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:市民安全課○関係課:市民協働課○基本計画掲載68・69頁						
施策目的	○篠山防犯協会と連携して、地域ぐるみで活動する防犯組織の育成・支援を進めるとともに、市民相談窓口の連携を図り、迅速かつ適切な対応に努める。 ○交通委員をはじめ学校や老人クラブなど、関係団体と連携して交通モラルの向上を進める。						
施策指標	①交通安全教室参加者数 ②交通事故件数 ③消費生活相談						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [人]	予定	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00
		実績	9,000.00	5,600.00			
	施策指標2 [件]	予定	1,540.00	1,540.00	1,460.00	1,460.00	1,460.00
		実績	1,790.00	1,825.00			
	施策指標3 [件]	予定	130.00	135.00	140.00	145.00	150.00
		実績	110.00	87.00			
		予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	○市民団体を対象に消費者学習会を実施した。学習会では消費生活センターの業務内容、トラブルにあった場合の相談窓口の活用事例や、悪質商法、訪問販売等による詐欺等の犯罪被害にあわないための心がけなどを説明した。篠山防犯協会や消費生活サポーターなどの組織との連携を図りながら、防犯対策の強化に取り組むことが課題である。○「暴力団排除条例」を制定し、暴力団による不当な影響の排除を推進し、安全で安心な市民生活の確保を図っている。○交通安全対策では、交通安全教室への参加者が減少している。関係機関と連携を図り交通安全に取り組むことが課題である。街路灯や道路反射鏡、交通安全啓発看板を設置し、歩行者の安全確保のため、道路等の転落防止柵を設置した。					
施策評価(一次)	防犯対策においては、警察及び防犯協会等との連携を図りながら取り組みを推進した。また、消費者相談の窓口の充実を図りながら学習会の開催等消費者保護に向けた取り組みを今後とも推進していきたい。 交通安全対策においては、昨年度通学路点検を行い、危険箇所を抽出し対策を講じたが、今後とも警察、交通安全協会とも連携しながら、啓発等交通事故の発生を抑止する取り組みを図る。						
施策評価(二次)	市民の安全を守り安心して暮らせるまちづくりは、篠山市が目指しているもので、今後も、警察及び防犯協会と連携を密にしながら防犯対策の推進を図る。また、悪徳商法等の被害者の相談窓口としての消費生活サポートセンターの充実と合わせ、被害防止の啓発の強化に取り組んでいく。 交通安全対策においては、通学路の安全点検で危険個所の対策が講じられたが、交通安全協会と連携しながら交通安全教室の開催等を通じ交通事故の抑止に努める。						
総合評価	交通安全教室については、市が主体として行うものではないものの、24年度は開催回数が去年より少なかったため、積極的に働きかけることで、市民の交通モラルや知識の向上につなげる。 交通安全・防犯、どちらについても、関係機関とのより密な連携に努め、市民の安全を守っていく。						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 08010000

上下水道部 経営企画課

施策	2201 上水道・下水道事業を安定させる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:経営企画課○関連課:上水道課 下水道課○基本計画掲載70・71頁						
施策目的	○経営基盤の強化と計画的な事業推進により、安全安心で安定した給水を確保し、水道サービスの充実を図る。○水道事業の経営安定のため、限られた財源を有効に活用し、効果的な漏水対策により有収率の向上を図り、現行料金の維持に努める。○生活排水の水洗化率を向上させるとともに、施設の統廃合などにより管理経費の削減と安定した事業を進める。						
施策指標	①有収率【上水道】…給水量/配水量 ②水洗化率【下水道】…下水道接続戸数/下水道加入戸数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [ % ]	予定	83.10	83.60	84.00	84.40	84.80
		実績	82.90	83.10			
	施策指標2 [ % ]	予定	89.95	90.40	90.90	91.30	91.75
		実績	90.70	91.50			
	施策指標3 [ % ]	予定					
実績							
	予定						
	実績						
施策の実施状況と課題	有収率は、平成24年度の調査により、合計47件の漏水箇所を発見し緊急修繕工事を実施した結果、対前年比0.2%増の83.1%となった。今後はさらに、効果的な漏水調査と夜間配水流量の監視による漏水の早期発見及び漏水修繕工事を迅速に行うことにより、有収率の向上に努める。平成24年度末の水洗化率は対前年比0.8%増の91.5%となった。水洗化普及啓発の効果は出ているものの、経済的理由、高齢者世帯等の理由から接続されない場合があり、水洗化率が伸びない要因になっている。今後も引き続き尿収集時に下水道への接続啓発を行い、更なる水洗化の向上を図る。上下水道事業共通の課題として、施設の統廃合などによる施設更新費及び管理経費の削減を進める。						
施策評価(一次)	水道事業は、水道高料金対策、委託料や消耗品費の経費抑制などの取り組みにより、純利益を計上することができたが、有収率は、前山配水池区域で大量漏水があったため、前年度比較で0.2%の向上にとどまった。漏水の早期発見及び漏水修繕工事を迅速に行うことにより、有収率の向上に努める。また、下水道事業では、水洗化率向上のため下水道の重要性について啓発活動を推進する。さらに、処理施設の年数経過による機器設備等の更新を順次行う必要があることから、基幹となる処理施設の長寿命化事業を計画的に実施するとともに、施設の統廃合計画について、関係する処理区の理解を得ながら全体計画の策定を行い、施設の効率的な活用により更新費及び管理経費の削減を図る必要がある。						
施策評価(二次)	平成24年度の水道事業では、平成24年11月に篠山市水道ビジョンを策定し、今後10年間の経営方針を示した。日本全体が人口減少社会に転じ、水道水の需要も減少していくことから、より効率的な経営が必要であり、施設の統廃合や人材の育成と確保、適切な更新事業の実施など、安全で安心、持続可能な水道事業の経営を目指していく。下水道事業については、生活排水の水洗化率を向上させるとともに、長寿命化事業や統廃合事業による施設の効率的な活用などにより管理経費の削減と安定した事業を進める。						
総合評価	有収率は、目標値の達成に向けて着実に対応はしているものの、水道管の老朽化の問題や、財源確保の課題もあり、大幅な向上は難しいが、24年度に策定した水道ビジョンをもとに、引き続き、通常の維持管理を適切に実施していく。						

# 平成24年度 施策 - 事務事業評価表

所属 08010000

上下水道部 経営企画課

2201 上水道・下水道事業を安定させる										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H23	H24	H25	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
1	220101	小型合併処理浄化槽整備事業	6,143	浄化槽設置基数	基	6	7	10		A
2	220102	し尿処理費	97,552	汚水(し尿・浄化槽汚泥)処理量	k l	5,062	4,586	5,150		A
3	220103	コミュニティプラント管理費	30,092	汚水処理量	立方m	211,000	214,000	237,000		A
4	220104	公共下水道管理費	192,804	汚水処理量	立方m	2,107,000	2,079,000	2,302,000		A
5	220105	下水道汚泥共同処理事業	90,996	下水道汚泥処理・処分量	t	—	564.6	765		A
6	220106	公共下水道事業建設費	4,738	計画的な施設の更新	箇所	1	0	1		A
7	220110	特定環境保全公共下水道管理費	151,185	汚水処理量	立方m	1,102,000	1,091,000	1,286,000		A
8	220111	特定環境保全公共下水道事業建設費	2,767	計画的な施設の更新	箇所	0	0	1		A
9	220115	農業集落排水管理費	92,976	汚水処理量	立方m	616,000	616,000	666,000		A
10	220119	農業集落排水事業建設費	1,970	計画的な施設の更新	箇所	—	0	1		A
11	220180	原水及び浄水費	508,306	保守点検実施施設数	件	33	33	33		A
12	220181	配水及び給水費	89,917	保守点検実施施設数	件	33	33	33		A
13	220182	総係費	79,440							A
14	220183	資産管理等(減価償却・資産減耗・営業外他)	880,558							A
15	220184	建設改良費	237,712							A
16	220185	棚卸資産	11,273							A

施策  
目的  
達成  
のため  
の  
事務  
事業

平成24年度 施策一事務事業評価表 所属 06050000

まちづくり 地域整備課

施策	2202 道路・河川・住宅・公園など 都市の基盤を整える						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:地域整備課○関係課:地域計画課 総務課○基本計画掲載72・73頁						
施策目的	○兵庫県等と連携して道路ネットワークを整備するとともに、パトロール強化などにより道路の適正な維持管理を進める。○兵庫県等と連携を図りつつ、河川施設の災害予防や災害危険区域などの整備と維持管理を進める。○市営住宅、公園、駐車場など、既存施設の長寿命化を図り、誰にも優しい施設に向けて計画的に維持管理を進める。						
施策指標	①市営住宅入居率(%)…適正な維持管理を測る指標として、空住戸に対する入居ニーズと継続入居希望による推定満足度を設定することから指標として設定 ②市道の改良率(%) ③修繕工事の実施件数…橋梁長寿命化修繕計画の策定に伴う修繕工事 ※累計件数 → 予定値 H24_1件、H25_2件、H26_3件、H27_4件 実績値 H24_0件						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ % ]	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績	94.60	99.59			
	施策指標2 [ % ]	予定	66.44	66.46	66.48	66.50	66.52
		実績	66.44	66.46			
	施策指標3 [ 橋 ]	予定	—	1.00	1.00	1.00	1.00
実績		0.00	0.00				
	予定						
	実績						
施策の実施状況と課題	○現在、市は新規道路整備を実施しておらず、既存の道路について、要望等を基に緊急性や重要度により順次道路の維持修繕を実施し、維持管理に努めている。○河川施設の災害予防のための維持修繕工事を実施し、河川の維持管理に努めている。○橋梁修繕は、H25以降順次計画的に橋梁修繕を実施することで、橋梁の維持管理に努めている。○市営住宅は、長寿命化計画に基づき順次計画的に改修等を行っている。また用途廃止予定住宅は、暫定的な使用等、求められる住宅ニーズに対応する必要がある。○公園、駐車場は、利用者の利便性と快適性を維持するための管理業務や、遊具など設備の年次点検により危険度、緊急度の高いものから撤去、改修を行い安全性の確保に努めている。						
施策評価(一次)	市の管理する道路・河川・都市施設等の公園については、平成23年度の橋梁長寿命化修繕計画の策定から、市道舗装維持管理方針、ささやまの川・水路づくり指針、公園台帳の整理等が行えたことから、今後必要となるインフラ修繕・整備の必要性から、長期的な修繕費用等を計画的に算出し実施出来る様に努め、日常からの維持修繕や災害予防のために道路等のパトロールを計画的に務める。また市営住宅については、市営住宅長寿命化計画に基づき、適正な維持管理に努める。						
施策評価(二次)	国においても、公共インフラ(道路、橋梁、トンネル等)の老朽化対策として、点検、診断、小規模な修繕をこまめに実施することで、事故を防ぎながら長寿命化とコスト縮減を図る考え方を示している。本市は先駆けて各公共インフラの長寿命化計画を策定した。今後は財政状況等を勘案しながら、減災対策や予防保全の観点から、修繕の計画的な実施に努める。また、生活道路は道路パトロール員や職員による巡回点検に努め、地域住民からの要望等に対しては、簡易な修繕は応急対応し、まとまった予算を要する修繕は、実施の判断も含め、2年を目途に適切な工法で逐次実施に努める。						
総合評価	施策の中心項目として公共インフラの維持管理、長寿命化が据えられるが、引き続き適切に実施することに加え、平時からの災害予防の取り組みとして道路パトロールを強化し、また予防保全として地域住民の要望等を吸い上げ、その対応に努めている。						

# 平成24年度 施策 - 事務事業評価表

所属 06050000

まちづくり 地域整備課

2202 道路・河川・住宅・公園など 都市の基盤を整える										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H23	H24	H25	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
1	220201	市営駐車場管理費	29,100	1日当たり駐車台数	台/日	1,400	1,405	1,370		A
2	220202	住宅・土地統計調査費	2,798	単位区設定図作成数(H24)、調査票回収率(H25)	枚	—	153	—		A
3	220203	公園施設管理費	13,289	委託業務実施完了率	%	—	100	100		A
4	220204	土木総務費	47,763	処理件数割合(許可件数)	%	100	100	100		A
5	220205	地籍調査事業	6,514	事業実施完了率	%	100	100	—		A
6	220206	道路維持管理費	89,921	修繕実施率	%	100	100	100		A
7	220207	国庫補助道路整備事業	79,327	市道の改良率	%	66.44	66.46	66.48		A
8	220208	市単独事業	1,367	市単事業実施率(市道の改良率)	%	100	100	100		A
9	220209	橋りょう維持管理費	6,020	修繕実施率、修繕実施件数	%	100	100	100		A
10	220210	河川総務費	19,082	活動計画実施率(活動自治会数)	%	100	100	100		A
11	220211	みくまりダム管理事業	8,239	管理業務実施完了率	%	100	100	100		A
12	220212	河川維持修繕事業	11,519	修繕実施率	%	100	100	100		A
13	220213	都市施設管理費	10,302	自転車駐車場利用率	%	59.97	43.63	60		A
14	220214	都市公園管理費	9,807	管理業務実施完了率	%	100	100	100		A
15	220216	篠山城下町地区整備事業	31,377	施設整備(設置基数)	基	65	14	—		-
16	220217	市営住宅管理費	50,690	市営住宅入居率(入居世帯/管理戸数(政策空家除))	%	99.6	99.59	100		A
17	220218	住宅一般事務費	8,564	現年度分家賃徴収率	%	93.8	95.18	94		A
18	220219	駐車場管理費	6,742	1日当たり駐車台数	台/日	108	112	115		C

施策目的の達成のための事務事業

# 平成24年度 施策一事務事業評価表

所属 02010000

政策部 企画課

施策	2203 交通網と情報網で地域をつなぐ						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:企画課○関係課:市民協働課○基本計画掲載74・75頁						
施策目的	○路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー、スクールバスなどのネットワークにより公共交通網を維持するとともに、ボランティア輸送などの検討を進める。 ○地上デジタル放送の完全実施に向け、スムーズな移行ができるよう進めるとともに、携帯電話不感地域の解消に向けた取り組みを進める。						
施策指標	①コミュニティバスの収支率 ②交通に関わるNPOや住民団体数 ③携帯電話不感地域の解消に向けた要望活動 (県と3キャリアに対して実施)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [ % ]	予定	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		実績	9.80	9.36			
	施策指標2 [ 団体 ]	予定	5.00	6.00	7.00	8.00	9.00
		実績	2.00	3.00			
	施策指標3 [ 団体 ]	予定	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		実績	4.00	4.00			
		予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	○市民生活にとって欠かすことのできない生活交通を維持・確保するため、路線バス等の運行費に補助を行うとともに、利用増進を図るため、市民の乗車券購入に係る費用の助成を行っている。また、これまでからの課題である利用促進を図るため「篠山市公共交通情報ガイド(まるいのナビ)」の発行を行った。また、課題として運行費補助の抑制がある。○コミュニティバスの費用対効果やボランティア輸送の在り方等の課題が多くあり、コミュニティバスの運行見直し基準の設定や地域と一緒にコミュニティ交通の調査検討に取り組み、効率的な運行に取り組む。○携帯電話のエリア拡大に向けて、不感地区(集落の一部)の解消に向け県を通じて要望を行った。					
施策評価(一次)	○路線バスへの運行補助、コミュニティバス・乗合タクシー、スクールバスの運行などにより市民の生活交通網を維持しているが、年々利用者が減少してきていることから、事業者との利用増進に向けた定期協議や公共交通ガイドブック(まるいのナビ)を発行し利用しやすい環境づくりに取り組んだ。また、まちづくり協議会などで取り組まれているボランティア輸送についても、平成25年度から地区の課題を中心に調査業務を委託し、地区ごとの状況に合わせた輸送形態を市民と一緒に協議し、見直しに取り組む。 ○地上デジタル放送は、スムーズな移行が図れたが、携帯電話不感地域の解消に向けては、引き続き民間事業者に強く要望を行っていく。						
施策評価(二次)	○新たな取り組みとして、公共交通情報ガイド(まるいのナビ)が発行できたことは評価でき、路線バス等の公共交通は市民にとっても必要な施策である。しかしながら多額の赤字補填を行っているのが現状であり、地域や利用者、そして事業者との協議を多く重ねる効率化に向けた取り組みを進めたい。 ○地デジ対策については、光事業者の協力もありほぼ100%移行した。携帯電話のエリアについては、高水準サービスの地域がある中で不感地域が存在しており、事業者に働きかけを行い中で、住宅地エリアでの解消を進めたい。						
総合評価	施策指標3:携帯電話不感地域の解消に向けた要望活動の指標単位が、総合計画上は「回」となっているが、指標の意図は県と3キャリアに対して要望を行うことであり、指標単位を「団体」と変更した。引き続き、交通網、情報網、どちらのネットワークについても、居住の区域により発生する利便の差を出来る限り小さくできるよう努める。						



平成24年度 施策一事務事業評価表 所属 05010000

保健福祉部 福祉総務課

施策	3101 地域みんなで子どもの健やかな成長を支える						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:福祉総務課○関係課:健康課 こども未来課○基本計画掲載76・77頁						
施策目的	<p>○子どもの成長や出産・子育ての不安解消に役立つ母子保健サービスの充実や、安心して医療が受けられる体制の充実を図る。</p> <p>○男女が子育てに取り組むとともに、次代の親を育成する取り組みを推進する。</p> <p>○子育ていちばん条例(仮称)を制定し、地域、家族、学校、職場など、みんなで協力して子どもを育てる環境づくりを進める。</p>						
施策指標	<p>①こんにちは赤ちゃん訪問実施率…生後4ヶ月までの赤ちゃんと保護者に対する家庭訪問実施数</p> <p>②子育てふれあいセンター 父親子育て参加啓発事業・子育て学習講座開催数</p> <p>③ファミリーサポートセンター事業会員数(依頼・協力・両方会員数)</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ % ]	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績	94.00	94.00			
	施策指標2 [ 回 ]	予定	17.00	18.00	18.00	20.00	20.00
		実績	17.00	18.00			
	施策指標3 [ 人 ]	予定	260.00	270.00	280.00	290.00	300.00
実績		298.00	304.00				
	予定						
	実績						
施策の実施状況と課題	<p>○こんにちは赤ちゃん訪問実施率は94%で、適切な育児情報の提供と支援を実施している。地域における子育て家庭の孤立化を防ぐため、実施率100%を目指す。</p> <p>○子育てふれあいセンターでは、週2回「遊びの広場」を開設し、気軽に集える場を提供している。また、父親の子育て参加を促進するため、事業内容を工夫するとともに、休日の事業開催を積極的に行った。○篠山市子育ていちばん条例第9条第5項に基づく「子どもたちの意見表明の機会」として小学6年生を対象にした第1回「こども会議」を実施した。○虐待(疑い)等の児童相談・通報は24件で、複合的な家庭問題による困難なケースが多く、家庭児童相談員、その他関係機関等が連携して養育者への支援を行った。</p>						
施策評価(一次)	<p>○こんにちは赤ちゃん訪問事業で、母子の状況把握や情報提供、相談に応じられる。母子支援のため事業を継続の必要がある。○子育て支援センターは就学前の子育て支援を行っており、子育て講座の開催等、年々参加者が増えている。更に父親の子育て参加の推進を図り、家庭における父親、母親としての成長を支援する。○篠山市を住みよくするため、子どもたちが子ども目線でまちづくりを考える機会となり、対象学校の6年生が一堂に会し、提案等意見を共有することができた。○要保護児童の早期発見や保護について、要保護児童対策地域協議会で、ケースにより処遇が検討され必要な支援が行われている。今後も関係機関が情報共有や連携を図りながら必要な支援を行っていく必要がある。</p>						
施策評価(二次)	<p>○こんにちは赤ちゃん訪問活動により、母子の健康状態及び養育環境の把握、情報提供、悩み相談などへつながり効果を上げている。家庭児童相談員や民生・児童委員との連携も良く、民生・児童委員さんが赤ちゃん訪問に同行する取り組みもすすめており、地域づくりの中での見守り活動に繋がって来ている。○子育て支援センターは、子育て相談の中核的な場所になっている。指導員への相談や発達支援の気づきなど、あらゆる場面でのチェックが出来るようになった。今後も保護者の成長も視野に入れた支援を行う。○児童虐待等への対応は、生活困窮や養育資質の欠如等の複雑な問題が生じるケースが多く、継続的な支援を関係機関が連携しながら取り組んだ。</p>						
総合評価	<p>要保護児童対策について力を入れているものの、問題は多く、深刻な事例も発生している。引き続き、児童虐待(疑い)に関する通報を早期発見につなげ、各種関係機関のネットワークによる支援、対応に取り組む。</p>						



平成24年度 施策一事務事業評価表 所属 11110000  
教育委員会 こども未来

施策	3102 多様化する子育て環境に応じた保育・教育をめざす							
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○		
	***		***		***			
対象	○評価担当課:こども未来課○基本計画掲載78・79頁							
施策目的	○多様なニーズに応じた就学前保育・教育を進め、特に4・5歳児が同等の幼児教育が受けられるよう環境を整え、その充実を進める。 ○役立つ情報や気軽に利用できるサービスを提供し、子育て家庭が安心して暮らせるまちづくりを進める。							
施策指標	①子育て相談を実施する幼稚園数…子育て相談プラザを実施する幼稚園数 ②預かり保育施設の設置数…預かり保育施設の設置数 ③病児・病後児保育の実施保育園数…病児・病後児保育の実施箇所数(予定値H26～)							
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [園]	予定	4.00	13.00	13.00	13.00	13.00	
		実績	4.00	13.00				
	施策指標2 [施設]	予定	4.00	5.00	5.00	6.00	6.00	
		実績	4.00	5.00				
	施策指標3 [園]	予定				1.00	1.00	
		実績						
		予定						
		実績						
	施策の実施状況と課題	<p>古市・今田幼稚園を対象とした預かり保育施設「うりぼーはうす」を設置した。預かり保育未実施の篠山・たまみず・岡野幼稚園区では、2つの私立保育園と預かり保育実施に向けた協議を行う中、私立保育園の認定こども園移行を側面的に支援することとした。今後は、認定こども園移行までの間の対応について検討する。</p> <p>「ふた葉プロジェクト」についても、引き続きプロジェクトチームとモデル園を設置し、検討を継続する。</p> <p>平成22年度からモデル的に実施してきた「子育て相談プラザ」は、24年度から全幼稚園で実施し、臨床心理士や幼稚園長により32件の相談対応を行った。</p>						
施策評価(一次)	4・5歳児が同等の幼児教育が受けられる環境整備については、篠山・岡野・たまみず幼稚園区以外は、認定こども園及び幼稚園終了後の預かり保育施設の開所等により実施できた。その運営についても引き続き組織の見直し、連携・協力体制の強化等改善に取り組む。預かり保育未実施の篠山・岡野・たまみず幼稚園区については、幼稚園長時間の公立と私立の保育料の違いや公立幼稚園の存続について検討を進めるなど、私立認定こども園設置の動向と連動した幼保一体化の実現をめざす必要がある。「ふた葉プロジェクト」や「子育て相談プラザ」では、保護者に子育てに関する気づきや適切な情報の提供、相談等を行っていくことで、子どものより良い育ちを実現する方向となるような子育て支援に取り組む。							
施策評価(二次)	預かり保育施設については、古市・今田幼稚園を対象にした「うりぼーはうす」を開所させ、年次計画的に順調に整備されてきた。しかしながら未実施の篠山・たまみず・岡野幼稚園区については、2つの私立保育園との関係から課題も多いが、具体的な協議を重ね、早急に一定の方向性を示す必要がある。「ふた葉プロジェクト」や「子育てプラザ」では、「眠育」「食育」「あそび」をとおして正しい生活習慣の定着に向けての取り組み、また、保護者が自信をもって子育て出来るよう子育て相談等の実施により一定の成果があったと考える。							
総合評価	長期の目標は「認定子ども園設置数の増加」であるが、現在は、短期・中期の目標としている「すべての公立保育園における預り保育の実施」が達成されている。施策指標の目標も平成24年度時点ですべて達成しているため、今後は内容の充実(関係機関の連携強化や、保育の資質の向上など)を図っていく。							



平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 11020000  
教育委員会 学校教育課

施策	3201 子どもたちの生きる力を培い、創造性を伸ばす						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:学校教育課○基本計画掲載80・81頁						
施策目的	○子どもの発達段階に応じた自立的に生きる力を養い、創造性を伸ばす教育に取り組む。 ○体験活動の体系的な実施と、その内容の充実を図るとともに、成果を他の教育活動や日常生活に生かすなど、篠山市の特色ある教育を推進する。						
施策指標	①図書の年間借入冊数…確かな学力の確立を図るため読書環境の整備を目指す ②家や図書館で1日あたり30分以上読書する児童生徒の割合…本に親しむ機会を増やし確かな学力を育む 全国学力状況調査による実績値(H23は震災により未実施) ③1日の運動時間が30分以上の児童生徒の割合…生涯にわたる健康の保持増進の基礎を培う						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ 冊 ]	予定	32,000.00	33,600.00	35,300.00	37,000.00	38,000.00
		実績	25,600.00	26,400.00			
	施策指標2 [ % ]	予定	26.00	27.00	28.00	29.00	30.00
		実績	震災により未実施	26.70			
	施策指標3 [ % ]	予定	88.00	89.00	90.00	91.00	92.00
		実績	84.80	85.50			
		予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	学力向上プロジェクトチームを設置し、児童生徒の学力の状況を分析、啓発資料を作成し、言語活動の充実による学力向上に努めた。朝の時間に「読書タイム」を設定し、読書に親しむ習慣を育んだ。ALTを活用し、触れて学ぶ機会を確保した。健やかな体の育成では、各校で体力・運動能力調査を実施し、体力づくりに取り組んだ。特別支援教育では、個別の教育支援計画を策定し、特別支援教育指導補助員・支援員の活用を通じ支援を行った。自然学校を小学5年生、トライやる・ウィークを中学2年生で実施し、豊かな人間性や社会性を育んだ。スクールカウンセラーを活用し、児童生徒や保護者の相談活動を実施した。					
施策評価(一次)	学力については、読書活動の推進や学力向上プロジェクトを通じて、向上に向けた取組を推進することができた。今後、学力向上に向けた取組を一層充実させる必要がある。ALTは、今後も継続し、英語・国際理解教育の充実を図ることが必要である。体力・運動能力調査の結果を活用し、向上に向けた取組を一層充実させる必要がある。特別支援教育では、個別の教育支援計画の内容充実を図るとともに、指導補助員・支援員の効果的な配置を検討する必要がある。自然学校やトライやる・ウィークを含め、発達段階をふまえた体験活動を充実していくことが必要である。スクールカウンセラーを全ての学校に派遣し、相談に対応する必要がある。						
施策評価(二次)	学力プロジェクトチーム設置により、学力の状況を分析し、市内各学校へ啓発(することができ、学力向上への取り組みに対する意識改革の醸成に繋がった。しかしながら、今後において、実質学力を向上させていく工夫が必要と考える。自然学校やトライやるウィークなどの体験教育の事業実施において、豊かな体験を得ることが出来た。ALTの活用については、各学校において触れて学ぶ機会となり成果があった。今後も引き続き行い、外国語や国際理解教育の充実を図っていく必要がある。また、引き続き体力の向上を図りたい。「子どもたちの生きる力を培い、創造性を伸ばす」施策については、総合的に一定の成果があるものの学力向上などについては、具体的に向上させていく工夫など課題もある。						
総合評価	学力向上の取り組みの中の一つとして、学力プロジェクトチームが設置され、学力状況の分析を行った。学力とともに体力についても、各校で行った体力・運動能力調査の結果等を活用し、向上にむけて教育活動に反映していく。						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 11010000

教育委員会 教育総務課

施策	3202 子どもたちが安心して学べる環境をつくる					
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○
	***		***		***	
対象	○評価担当課:教育総務課○関係課:学事課 学校教育課 社・文課等○基本計画掲載82・83頁					
施策目的	○子どもたちの学びを支えるため、学校・家庭・地域が一体となった教育力の向上に取り組む。 ○子どもたちが安心して学べる環境づくり、信頼される学校づくりを進める。					
施策指標	①学校の適正規模・適正配置 予定値 → 検討 実績値 → 閉校した篠山市立小・中学校の累計数 ②耐震補強工事完了棟数【木造・非木造】 ③学校評議員会議の1校園平均実施回数					
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [校]	予定	検討	検討	検討	検討
		実績	2.00	2.00		
	施策指標2 [棟]	予定	26.00	26.00	26.00	26.00
		実績	18.00	20.00		
	施策指標3 [回]	予定	2.50	2.60	2.60	2.70
実績		2.50	2.50			
	予定					
	実績					
施策の実施状況と課題	畑小学校と城北小学校の閉校式を3月24日に実施し、4月6日の城北畑小学校の開校式に向けて準備を完了した。複式学級の解消に向け、小中学校の適正配置について、具体的な議論を引き続き進める。耐震補強工事は八上小学校（木造2棟）が完成し、市内の学校施設全体の耐震化率が85.7%となった。未実施の篠山小学校においても、検討委員会や専門部会を開催し、耐震診断補強計画を策定した。小学校の通学路においては、関係機関とともに緊急の合同点検を行い、安全対策を実施した。また、学校評議員会を開催し、学校園の状況を報告するとともに、評議員からの意見、提言を踏まえて、学校園の運営が進められてきた。学校評議員を多様な立場から、また、新しい人材を選出する必要がある。					
施策評価（一次）	小中学校適正配置の取組について、畑小学校における複式学級の解消のため「城北畑小学校」の統合開校に至った。さらに、「篠山市学校教育改革5カ年・10カ年実施計画」に基づき、魅力ある学校づくりのための学校適正配置について、地域・保護者などと具体の議論を深めていく必要がある。兵庫県下で初めての大規模木造施設の耐震化として八上小学校木造校舎が完了し、未実施の城北畑小（屋体）、篠山小（校舎・屋体）の早期着手についても取り組めた。学校評議員については、各学校園で年間平均2.5回の開催となり、地域と連携した学校運営に取り組んできた。学校運営に取り入れたい意見などを検討しつつ、必要な人材の確保をしながら、地域に信頼される学校づくりを進める必要がある。					
施策評価（二次）	小中学校適正配置について、畑小学校の複式学級解消のために進めてきた城北小学校との統合は、順調に進み平成25年4月より城北畑小学校として開校の運びとなった。今後、「篠山市学校教育改革5カ年・10カ年実施計画」に基づき、東部地区において、地域や保護者との議論を深めていく。学校の耐震化についても、未実施だった木造校舎等について、篠山市内で初めての八上小学校の木造校舎の耐震補強工事が完了した。また、城北畑小学校の木造屋内運動場の耐震補強工事についても平成25年度の予算化ができた。今後、未実施の篠山小学校の耐震化を早期に進めていく必要がある。「子どもたちが安心して学べる環境をつくる」施策については、総合的に一定の成果があったと捉える。					
総合評価	小学校の適正配置、耐震補強工事に関する取り組みを続けていることに加え、警察等関係機関と連携して、通学路の登下校時における安全安心点検について、24年度の取り組みの中軸として実施し、子どもたちが安心して学べる環境づくりを進めた。					

# 平成24年度 施策 - 事務事業評価表 所属 11010000

教育委員会 教育総務課

3202 子どもたちが安心して学べる環境をつくる										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H23	H24	H25	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
1	320201	教育統計調査費	2,461	学校基本調査対象校	校	37	37	36		A
2	320202	教育委員会費	4,430	会議開催回数	回	19	17	17		A
3	320203	事務局費	24,721	会議回数の開催	回	51	41	28		A
4	320204	学校教育総務費	25,539	園児児童生徒数	人	4,279	4,199	4,204		A
5	320206	スクールバス管理事業	149,199	乗車人数	人	444	478	480		A
6	320207	学校施設維持管理費	0	施設改善投資率と維持 経常経費の比率	%	46	46	27		A
7	320208	学習環境支援事業	14,681	教職員研修会	回	19	22	18		A
8	320210	小学校管理費	162,992	投資経費が維持経常経 費に占める割合	%	10	15	15		A
9	320211	小学校教育振興費	64,775	援助対象人数	人	268	299	300		A
10	320212	耐震補強事業	5,415	耐震補強工事完了棟数	棟	18	20	23		A
11	320213	中学校管理費	80,344	投資経費が維持経常経 費に占める割合	%	13	13	15		A
12	320214	中学校教育振興費	50,881	援助対象人数	人	177	184	195		A
13	320215	特別支援学校管理費	16,524	投資経費が維持経常経 費に占める割合	%	19	24	26		A
14	320216	特別支援学校教育振興 費	3,655	児童1人当たりの教育 振興費	円	36,800	29,200	31,700		A
15	320218	青少年育成一般費	8,746	通学合宿実施団体数	団体	4	4	5		A
16	320219	青少年育成センター費	2,048	相談員配置人数	人	1	1	1		A
17	320220	ひょうご放課後プラン (子ども教室型)事業	2,042	放課後子ども教室実施 教室数	教室	4	4	4		A
18	320222	篠山東部学校給食セン ター管理費	102,011	職員研修会参加回数	回	3	3	3		A
19	320223	篠山西部学校給食セン ター管理費	51,690	職員研修会参加回数	回	3	3	3		A

施策  
目的  
達成  
のため  
の  
事  
務  
事  
業

平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 11020000

教育委員会 学校教育課

施策	3203 ふるさとを愛し、新しい時代を担う人材を育成する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:学校教育課○関係課:社・文課 給食センター他○基本計画掲載84・85頁						
施策目的	○新しい時代を担う人材育成と、地域とともに歩む教育を推進する。 ○あいさつ、マナーなどの基本的な日常習慣や、希薄化している公共心、道徳、地域とのつながりの大切さを再認識することを通じて、生命と人権を大切に、郷土を愛する心と国際社会に通用する人材の育成を推進する。						
施策指標	①国際交流の受け入れを実施したことの学校の割合…受入により国際理解を図る 受け入れ校数 → H23 14校、H24 16校 ②朝食を毎日食べている子どもの割合【再掲】 ③今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合…郷土を愛する心の育成促進を図る 全国学力状況調査による実績値 (H23は震災により未実施)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [ % ]	予定	60.00	70.00	80.00	90.00	100.00
		実績	60.87	69.57			
	施策指標2 [ % ]	予定	93.00	94.00	96.00	98.00	100.00
		実績	95.00	90.00			
	施策指標3 [ % ]	予定	64.00	65.00	66.00	67.00	68.00
実績		震災により未実施	71.00				
	予定						
	実績						
施策の実施状況と課題	小中連携心のサポート事業として、全ての中学校区で、小中学校間の連携と円滑な接続に取り組んだ。また小規模校交流促進事業やスクールブリッジ事業を通じ、子どもが集団の中で周囲と関わる力を育んだ。海外からの本市訪問者を大山小、西紀中学校で受け入れ、異文化に触れる体験ができた。多文化共生サポーターを活用し、日本語指導が必要な児童生徒を支援し、多文化共生教育に取り組んだ。全ての学校で地域の自然にふれあう環境教育の充実に向け取り組んだ。基本的な生活習慣の確立や望ましい食習慣の形成を図るため、各学校において食育を推進した。小学校5年生に「篠山ふるさとガイドブック」を配布し、丹波篠山検定を実施するなど郷土を誇りに思い、郷土を愛する心の育成を進めた。						
施策評価(一次)	小中連携心のサポート事業や小規模校間の交流を通じ、学習指導・生徒指導・進路指導の一層の充実を図ることが必要である。国際理解センター等と連携し、海外からの訪問者とのふれあいを充実したり、多文化共生サポーターを活用して外国人児童生徒を支援することを通じて、多文化共生教育の一層の充実を図ることが必要である。生活習慣の確立や食習慣の形成に向け、食育を通じ啓発を図る必要がある。環境教育やふるさと教育においては、「篠山ふるさとガイドブック」などの資料を積極的に活用しながら、郷土を大切にすると共に、発展させていこうとする意欲を育む。						
施策評価(二次)	小中連携心のサポート事業が、全ての中学校区で展開でき、小中学校間の連携と円滑な接続に取り組めた。また小規模校交流促進事業やスクールブリッジ事業も積極的に取り組み、子どもが集団の中で活動する力を育んだ。多文化共生サポーターを活用する中で、日本語指導が必要な児童生徒を支援することができた。市内各学校で地域の自然にふれあう環境教育の充実にも取り組めた。食育の推進の取り組みや「ふるさと教育」の取り組みについても各学校で工夫しながら一定の成果を得た。						
総合評価	住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合はほかの市町と比べて大きく、ふるさと教育が順調であるといえる。また、うりぼう検定についても、珍しい取り組みであり、その一端を担っている。さらによりよいふるさと教育を実施するため、ふるさとガイドブックがどのように活用されているかや、その成果を分析する必要がある。						



平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 04120000

市民生活部 環境課

施策	4101 環境を守る”ころ”を育み未来につなぐ						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:環境課○関係課:市営斎場 地域整備課○基本計画掲載86・87頁						
施策目的	○学校・園、地域・家庭、事業所など、さまざまな集まりを通じた環境学習の取り組みを市民とともに進める。 ○人や動植物にとって安全な自然環境を守るとともに、源流のまち篠山を意識して市民生活との調和を図る取り組みを進める。						
施策指標	①環境学習に取り組む地域団体数…ごみ分別や生き物観察など環境学習に取り組む団体を増やす。 ②自然観察会の参加者数…動植物観察会を催し、多くの人に自然の大切さを実感してもらう。 ③ホタルの野外観察を小学校卒業までに経験した割合…指標生物であるホタル観察を通して自然に親しむ心を育む。						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [ 団体 ]	予定	5.00	10.00	15.00	20.00	25.00
		実績	26.00	24.00			
	施策指標2 [ 人 ]	予定	120.00	160.00	200.00	200.00	200.00
		実績	111.00	94.00			
	施策指標3 [ % ]	予定	60.00	65.00	70.00	80.00	90.00
		実績	60.00	60.00			
		予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	環境保全の大切さを学ぶことを目的として、学校や地域で催される環境学習の支援を行っている。具体的には学校での環境学習を支援する講師派遣事業「エコティチャーのおもしろ環境講座」、親子で自然環境や地球環境と防災を学ぶ「環境防災みらい学校」、自治会等へ出向いて「ゴミ分別説明会」など環境学習が進む取り組みを通して意識向上に向けた啓発活動をしている。しかしながら環境についての意識には個人差があり、かつ学校や地域では取り組むべき事柄が多岐にわたっているため、大切さを意識しつつも、それぞれの優先度がまちまちである。何もしなければ失われる環境の保全の大切さを更に啓発するため、優先度を上げてもらえるよう学校や地域に更に呼びかけていきたい。					
施策評価(一次)	小学校での環境教育は教員の知識や意識に大きく影響されることから、援助を必要とする学校に資料提供やエコティチャーを派遣し環境教育の推進を図ることができた。環境防災みらい学校では受講者を環境防災ファミリーに認定した。住民学習会において環境に関する学習会でごみの分別や減量化の説明を3自治会で実施した。今後学習会の内容、講師職員を育成する必要がある。						
施策評価(二次)	地球温暖化に伴う異常気象などから環境保全の大切さは理解されているものの、環境学習などの事業への参加者が増えないのが現状である。環境学習の場の提供は非常に大切であり、事業を工夫しながら推進を図る。篠山環境みらい会議エネルギー部会の「エネルギーに関する提言書」に基づき、篠山らしい新エネルギービジョンの策定に取り組む。						
総合評価	環境に対する意識付けとして、様々な取り組みを行っているものの、環境施策の中でも前進的な施策目標(環境に対する意識の向上など)をかかげているため、指標の実績が伸び悩んでいる。今後、啓発の手段である各種環境学習について、効果を分析し、あり方や進め方の検討を行う必要がある。						



平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 13010000  
農都創造部 農都創造課

施策	4102 自然の豊かな恵みを守り、育てる						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課：農都整備課○関係課：環境課○基本計画掲載88・89頁						
施策目的	○財産としての森林を計画的に整備するとともに、雨水の保水などの防災対策をはじめとした森林や農地のもつ多目的機能の維持・回復に努める。また、多自然型の河川・水路の整備に取り組む。 ○篠山市全体を豊かな自然に恵まれたビオトープとしてとらえ、豊かな生態系を守り育て、自然の価値を見直す取り組みを進める。						
施策指標	①森林整備の施業実施面積 ②耕作放棄地の面積…農地パトロールより把握した耕作放棄地面積 ③ささやまの森公園利用者数 (H23年度末指定管理終了) ④生物多様性を保全・再生する重点エリアの設定 [単位：箇所、( )は累計値] …自然や生き物に親しめる活動拠点設定数 予定値 → H23_1 (2)、H24_1 (3)、H25_1 (4)、H26_1 (5)、H27_1 (6) 実績値 → H23_0 (1)、H24_0 (1)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ ha ]	予定	135.00	135.00	140.00	140.00	145.00
		実績	196.00	77.00			
	施策指標2 [ m <sup>2</sup> ]	予定	24,950.00	23,700.00	22,520.00	21,390.00	20,320.00
		実績	42,564.00	54,308.00			
	施策指標3 [ 人 ]	予定	21,000.00	21,000.00	21,000.00	21,000.00	21,000.00
		実績	18,012.00	20,277.00			
	施策指標4 [ 箇所 ]	予定	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
実績		0.00	0.00				
施策の実施状況と課題	①森林組合の能力に応じた整備が順調に進んできたが、市の目指すべき森林の姿が具体的になかった。今後は森づくり構想に基づきこれまで以上に取り組む必要がある。②耕作放棄地の解消に向け、農業委員によるパトロールと現地指導、各種栽培講習や担い手確保、担い手農家への貸借を進めることにより、耕作放棄地の解消に努めている。しかし未整備田を中心に耕作放棄地が増加している現状がある。③様々なプログラムが提供され、利用者は順調に推移。④多様な生きものがすむ拠点が市内各所があれば、市民の生物多様性に関する意識も高まることが期待されるが、その適地の選定が困難であり整備に至っていない。今後は専門家による適地の選定と整備にかかる人員を確保することが課題となる。						
施策評価(一次)	森林整備は森林組合等の取組みにより進んでいるが、森林への関心度が低い手つかずの森林も多い。切捨て間伐から搬出間伐となったことから実施面積も予定より低くなっている。森林と人の関わりを深め意識が森林に向くように森へ入る人づくりに取り組む必要がある。耕作放棄地の増加とともに、生産調整における保全管理面積が増加している。担い手の育成や特産振興と同時に、集落で農地を待っていき取り組み、また加工用米等の作付けなどさまざまな観点からの取り組みが必要。ビオトープの設置個所が指標に達していない。位置の選定や従事職員の確保が難しい状況にある。市民に対して広く啓発し、市民主導で進めるのが適当である。						
施策評価(二次)	24年度の森林施業面積の目標値との乖離は、この年度から切り捨て間伐が規制され、搬出間伐が義務づけされたために減少したものであるが、策定中の「篠山市森づくり構想」を実効性のある計画とし、人工林の適切な間伐や混交林整備を計画的に実施し、森林資源の保護と有効利用を推進する必要がある。耕作放棄地の増加は農家の高齢化と担い手不足が主な原因であり、農地流動化を進め、意欲のある担い手や新規就農者の更なる育成に努めたい。生物多様性や環境配慮型農業の推進は、篠山の自然や特産を守る大きな力であり、市民の協力と理解を得ながら、取り組む必要がある。						
総合評価	施策指標1「森林整備の施業実施面積」、施策指標2「耕作放棄地の面積」について、目標値との乖離について分析し、よりよい対策の検討を行っていく。施策指標1について、切捨て間伐の影響や、国の施策による補助金の有無が大きく影響している。また、施策指標2は、目標と乖離し増加傾向ではあるものの、減少に向けて引き続き対策を講じていく。						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 04120000

市民生活部 環境課

施策	4103 環境にやさしい暮らしをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:環境課○関係課:清掃センター○基本計画掲載90・91頁						
施策目的	<p>○限りある地球資源を大切に使い、循環させて有効利用したり、ごみの減量化に取り組む。</p> <p>○持続可能な循環型社会をめざして、環境にやさしい生活スタイルを提案し、持続可能な自然エネルギーの有効活用を進める。</p>						
施策指標	<p>①容器包装プラごみ収集量からの資源化率…容器包装プラごみとして分別収集したもののうち、再資源化できる率を向上させる。②緑のカーテンに取り組む園・学校・公共施設数…つる性植物で壁面を覆う緑のカーテンを公共施設に普及させる。③資源ごみ拠点回収所の設置数および自主運営箇所数…資源ごみの回収箇所を増やし、可燃ごみに入る量を減らす。④家庭系可燃ごみの処分量(単位:トン)…清掃センターで焼却する家庭系可燃ごみを減らし、環境負荷を低減させる。</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ % ]	予定	45.00	50.00	55.00	60.00	65.00
		実績	49.10	49.50			
	施策指標2 [ 件 ]	予定	30.00	35.00	40.00	45.00	50.00
		実績	20.00	24.00			
	施策指標3 [ 件 ]	予定	10.00	15.00	19.00	25.00	25.00
		実績	7.00	7.00			
	施策指標4 [ トン ]	予定	7,811.00	7,655.00	7,502.00	7,352.00	7,205.00
実績		8,294.00	8,192.00				
施策の実施状況と課題	<p>日常生活から出るごみの収集や、焼却・埋立・再生利用などの処分を行っている。また、ごみ自体の量を減らすことが必要であることから燃えるごみの減量化を図るため、プラスチックごみの適正な分別説明会の実施、市役所等において月1回古紙類・各種ビン類・廃食用油など資源となりうる物の無料回収、学校PTAや団体等が行う資源ごみ集団回収に奨励金を交付、など行っているが、目標どおりにごみの減量化は進んでいないことが課題としてある。また、市役所庁舎をはじめ学校や公共施設に緑のカーテンを設置し、環境教育の一環として、また市民向けにも啓発を行っているが、山の芋のカーテンの普及を目指しており、種イモの確保等課題がある。</p>						
施策評価(一次)	<p>可燃ごみの減量化を進めるためごみの分別、資源化、再利用の必要性を広報、清掃センターの見学、住民学習会などで行なっているが焼却ごみ量の減量が目標に至っていない。広報の内容や啓発方法の検討をしなければならない。</p> <p>資源ごみの拠点回収を月1回7地点で実施しているが、事業者の進出により、古紙類の回収量が減少している。</p> <p>緑のカーテンは多くの山の芋が副産物として収穫でき、好評を得た。特産の普及啓発も合わせ推進できた。</p>						
施策評価(二次)	<p>二酸化炭素などの温室効果ガスの影響から地球温暖化が問題となっている。日常生活から出るごみを処分するだけでなく、ごみ自体の量を減らすことが必要である。PTA等が取り組んでいる資源ごみ集団回収は、限りあるごみ資源の有効活用を図る有意義な事業であり、市が行っている資源物拠点回収とあわせ、ごみの減量化につなげていく。</p> <p>環境にやさしい緑のカーテンは、プランターの利用や植物の種類を増やすことで、取り組みやすく、市民の関心も高くなってきた。さらなる啓発に取り組む。</p>						
総合評価	<p>家庭系可燃ごみの処分量が、目標のように進んでいないことから、説明会や奨励金など現在清掃センターが中心に行っているごみ減量化の啓発について、効果の分析や、やり方の検討をする必要がある。緑のカーテンの取り組み件数について、早急に目標を達成できるよう、各実施施設に対する働きかけを強化する。</p>						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 06080000

まちづくり 地域計画課

施策	4201 美しい景観を資産として守り、育み、つくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:地域計画課○関係課:地域整備課○基本計画掲載92・93頁						
施策目的	<p>○篠山市を一つの空間としてとらえ、市域全体を景観計画区域に定めて美しい景観を守り、育てていく。</p> <p>○篠山市の地形特性から、盆地部分と谷筋部分のそれぞれの特徴を生かした景観形成を図る。</p>						
施策指標	<p>①市景観条例に基づく建築物等の指導件数                  ②歴史地区等における修景助成金の申請件数                  ※累計件数 → 予定値 H23_8件、H24_11件、H25_14件、H26_17件、H27_20件                  実績値 H23_21件、H24_25件</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ 件 ]	予定	指導件数	指導件数	指導件数	指導件数	指導件数
		実績	61.00	67.00			
	施策指標2 [ 件 ]	予定	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		実績	2.00	4.00			
	施策指標3 [ ]	予定					
実績							
	予定						
	実績						
施策の実施状況と課題	<p>美しい篠山づくりを進め、良好な景観を未来に引き継ぐため、景観条例を施行し、開発等に対する助言・指導を通して適正な景観誘導に努めている。</p> <p>平成24年度は、景観計画に基づき届出のあった67件について指導し、土地利用に応じた景観誘導を図った。また、県の景観形成支援事業を活用し、歴史的建築物の保全等の支援を行うとともに、景観フォーラム等の啓発事業を実施し、景観意識の高揚に努めているが、参加者の増加に向けて一層のPRに努め、景観に対する理解と関心を深めていく必要がある。さらに、景観を構成する要素である屋外広告物については、地域の特性に応じた規制誘導を行い、市の魅力をさらに高めていくため、条例制定に向けて取り組んでいる。</p>						
施策評価(一次)	<p>篠山市が多くの人を魅了するのは、城下町の町並みや田園風景など美しい景観が保持されていることが大きな要因となっている。その意味において、景観法に基づく景観行政団体として、景観条例、景観計画を定め、良好な景観形成を図ることは大きな意義がある。景観条例に基づく建築行為等の指導では、それぞれの地域に応じた景観形成を導いている。また、屋外広告物条例の制定に向けた取り組みは、本市の特色に応じた屋外広告物の規制誘導につながるものと考えられる。一方で、市民への啓発をさらに進めることが課題といえる。</p>						
施策評価(二次)	<p>土地利用や開発等に係る技術基準と手続を定めた「まちづくり条例」、建築物の意匠や開発等に係る景観形成基準を定めた「景観条例」と「景観計画」、景観を構成する重要な要素である屋外広告物の掲出基準を定めた「屋外広告物条例」、ふるさと篠山にこそ幸せがあるとの価値観を具現化し、篠山が持つ素晴らしい環境や美しい景観を未来に引き継いでいくためのルール(制度)が整った。今後はこれらのルールを駆使して適正な開発指導と景観誘導に努める必要がある。また、草刈りや環境美化など市民の主体的活動によって本市の景観が守られており、市民の景観に対する意識は強い。これからも市民と一体となって篠山市の景観を守り育てる必要がある。</p>						
総合評価	<p>市景観条例に基づく建築物等の指導件数は、届出に対して対応するものであり、実績の増が直接の成果ではないが、引き続き適切に対応に努める。</p> <p>市民の景観に対する意識を高めるため景観フォーラムを行っているが、篠山の山里の風景が守られているのは草刈や農地保全など市民の日々の努力の賜物であり、景観に対する意識は高いといえる。</p>						



平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 06080000  
まちづくり 地域計画課

施策	4202 土地や景観を大切にし、計画的にまちをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:地域計画課○基本計画掲載94・95頁						
施策目的	○土地利用に関係する将来的なビジョンを総合的に示し、適切な土地利用の調整を行う。また、地域住民の合意に基づく地区土地利用計画(里づくり計画)の策定を進める。 ○景観条例と一体的に開発行為や建築行為などのまちづくり行為に対する基準を定め、地域環境に合うよう誘導する。						
施策指標	①地区土地利用計画(里づくり計画)策定取り組み件数(計画地区の知事認定はH24年度に1件) ※累計件数 → 予定値 H23_10件、H24_11件、H25_12件、H26_13件、H27_14件 実績値 H23_7件、H24_7件 ②国土利用計画の見直し(見直し年次) H24~H25の2カ年で策定 ③篠山都市計画マスタープランの策定(策定年次) H25~H26の2カ年で策定						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [件]	予定	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績	0.00	0.00			
	施策指標2 [見直し年次]	予定		検討	策定		
		実績	—	H25策定			
	施策指標3 [策定年次]	予定	—	—	検討	策定	
		実績					
		予定					
	実績						
施策の実施状況と課題	○大規模小売店舗の24時間営業を規制し、周辺地域の生活環境を保全するため、「篠山市特定商業施設における適正な事業活動の推進に関する条例」を制定した。○沿道地域の適正な土地利用を誘導し、良好な住環境を保全するため、県緑条例に基づく「篠山市国道176号沿道地区整備計画」を策定した。○東岡屋地区整備計画の策定に向けたワークショップの実施、丹南篠山口IC周辺地区、城下町北地区の調整を行った。○里づくり計画策定地区への良好な地域環境づくりに対する助成や県の景観形成支援事業を活用し、上立杭地区における里づくり計画策定に向けた支援を行った。○国土利用計画の改定及び都市計画マスタープランの策定に向け、市民アンケート調査等を実施した。						
施策評価(一次)	平成24年10月に制定した「篠山市特定商業施設における適正な事業活動の推進に関する条例」は、大規模小売店舗の24時間営業を規制し、周辺地域の生活環境を保全しようとするもので、「農都篠山」の生活環境の保全に寄与するものと考えられる。 また、篠山市国土利用計画(H15.12)等の土地利用計画は、まちづくりの骨格をなしており、時代の趨勢に合わせた見直しは必要になるが、その基本方針を確かなものにして、開発誘導などにおける適切な調整が重要となる。						
施策評価(二次)	篠山市の土地利用に関する将来ビジョンを示すため、基本構想に位置づける「篠山市国土利用計画」の見直しと、都市計画に関する基本的方針に位置づける「篠山市都市計画マスタープラン」の策定に向けて作業を進めている。課題は、これまで蓄積してきた詳細ルールである「緑条例」や「まちづくり条例」、「里づくり条例」や「景観条例」といかに整合を図りながら、明確な都市像・空間像を描くことが出来るかである。また、都市計画マスタープランの中で特徴的に位置づけようとしている地区住民の合意に基づく地区土地利用計画(里づくり計画)の運用と策定地区の拡大支援に努め、地域が主役となった創造的なまちづくりを図っていく必要がある。						
総合評価	土地利用の将来ビジョンを示すため、東岡屋地区、丹南篠山口IC周辺、城下町北地区等において、継続して調整を行っているが、計画策定に向け早急な対応がに努めていく。 様々な詳細ルールがあるなか、整合を図りながら、それぞれの地域を市の目指す方向へ導けるよう、継続的な調整や支援が必要である。						



平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 06080000  
まちづくり 地域計画課

施策	4203 丹波篠山スタイルの住まいをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:地域計画課○関係課:企画課 地域整備課○基本計画掲載96・97頁						
施策目的	○地域の特性に応じた住宅スタイルや活用策を提案する。 ○空き家調査を基本に、地域の意向に即した活用策を地域住民と共に考え、住民合意・住民参画に基づいて地域の活性化を進める。						
施策指標	①マッチング事業による定住件数 ②定住アドバイザー登録者数 (H24.6 19地区19人に委嘱)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ 件 ]	予定	20.00	20.00	30.00	30.00	30.00
		実績	5.00	3.00			
	施策指標2 [ 人 ]	予定	5.00	10.00	15.00	19.00	19.00
		実績	0.00	19.00			
	施策指標3 [ ]	予定					
		実績					
		予定					
	実績						
施策の実施状況と課題	篠山市住生活基本計画（計画期間～H33年度迄）により「誰もが自然と文化の中で暮らせる 篠山の住まいづくり」を基本理念に、篠山らしい住環境の実現のため、住宅の耐震、景観との調和、既存住宅の活用を重点施策として進めている。24年度においては、簡易耐震診断を含む耐震診断の推進、篠山独自の住宅スタイル具現化に向けた景観計画基準に即する住宅建築への指導（田園沿道地域や歴史地区等）、住宅ストックの有効活用としての空き家バンク制度による詳細調査やマッチング事業を定住アドバイザーと共に取り組んだ。						
施策評価（一次）	篠山市住生活基本計画（H24.3）では、住宅の耐震化、景観との調和、空き家の活用を重点項目に位置づけている。景観との調和については、景観条例、里づくり計画などにより市民の関心も高い。一方、住宅の耐震化については、簡易耐震診断や耐震改修事業に取り組んでおり、広報等で事業の周知を図っているが反応が鈍く、住宅の耐震化の必要性についての周知が課題といえる。 また、空き家活用については、19地区全てに定住アドバイザーを委嘱することができ、篠山暮らし案内所と連携して定住促進調査や移住者の相談に取り組んだ。						
施策評価（二次）	篠山市住生活基本計画の施策目標を達成するために、耐震診断や耐震改修の促進、景観形成に関する計画の適切な運用、既存住宅の流通促進、空き家の利活用等の重点施策を関係部局間で連携して取り組む必要がある。市内の空き家は多いが、手放したくない人も多い。地域で連携して施策を進めるため、定住アドバイザーを委託した。商品としての物件を希望者に紹介するのは民間業者にお願いし、市は地域に必要な人材に対して必要な物件を紹介する仕組みの構築を行う。						
総合評価	空き家は多いが、積極的に貸したいという物件は少ないこともあり、マッチング事業による定住件数が課題であるため、不動産業者と連携し、実績増に努めていく。						



# 平成24年度 施策一事務事業評価表

所属 11060000

教育委員会 社教文化財

施策	4301 歴史や文化資産を生かしてまちをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:社会教育・文化財課○関係課:企画課○基本計画掲載98・99頁						
施策目的	<p>○新たな文化財を掘り起こし、総合的に捉えた文化財を啓発するとともに、保存・伝承していく。</p> <p>○地域ごとの特徴を分類するとともに、総体として市内全域を歴史文化保存活用区域としてまちづくりに生かす取り組みを進める。</p>						
施策指標	<p>①篠山市立文化施設4館の入館者数…篠山市立文化施設4館の入館者数</p> <p>②指定等文化財件数…国・県・市の指定文化財件数</p> <p>③文化財説明板整備(新設・更新)数…新設・更新した文化財説明看板数</p> <p>④歴史まちづくりに取り組む団体数…地域の歴史文化を活かしたまちづくり事業を実施したまちづくり協議会数</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [人]	予定	97,000.00	98,000.00	99,000.00	100,000.00	100,000.00
		実績	96,191.00	101,439.00			
	施策指標2 [件]	予定	211.00	212.00	212.00	213.00	213.00
		実績	211.00	212.00			
	施策指標3 [件]	予定	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		実績	3.00	3.00			
	施策指標4 [団体]	予定	4.00	5.00	5.00	6.00	6.00
実績		5.00	5.00				
施策の実施状況と課題	<p>篠山城跡内堀復元整備等の史跡保存を実施し、保存管理計画を策定した。継続して適切な保存管理に努める必要がある。また、城下町地区の伝建事業は、6件の修理・修景を行った。福住地区においては、24年度の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受け、シンポジウムの開催等を行った。保存地区の整備や支援拡充が求められている。また、まち協や民間団体の実施する地域の歴史文化を活かした取り組みに対して支援した。また、第39回篠山春日能実施に対して助成を行った。篠山市4文化施設においては、指定管理による運営を実施した。さらに魅力ある施設運営を図る事が必要。また、特定用地の管理業務事務については、業務を地元の自治会などへ再委託することによって、適切な管理を行った。</p>						
施策評価(一次)	<p>篠山城跡内堀復元並びに伝健事業については、国・県の補助を受け着実に進んでいる。懸案であった史跡地内の私有地の公有化も行った。特に福住地区が重伝建地区の選定を受け、地域活性化に大きく影響している。また、歴史文化を活かした事業を実施するための地域への支援もまちづくりに生かされている。4文化施設については、対前年度105%の入場者があり、様々な取り組みの効果が現れてきた。観光の拠点施設でもあるこれらの施設のエアコン整備、老朽化に伴う施設改修が課題である。特定用地の管理業務事務については、地元の自治会などへの再委託によって適切な管理が実施できた。</p>						
施策評価(二次)	<p>篠山城跡内堀復元並びに伝健事業については、まちなみ保存会と調整する中、着実に進んでいる。懸案であった史跡地内の私有地の公有化であったり、福住地区が重伝建地区の選定を受けるなど大きな成果を得た。歴史文化を活かした事業を実施するための地域への支援もまちづくりに生かされている。歴史文化4施設の入場者の対前年度105%も、これらに関連した効果の現れだと捉える。今後さらに観光客の増加を見込む中で、これら施設の老朽化に伴う施設改修や施設整備が課題となってくる。併せて篠山市立文化施設4館の運営を通じて更に、篠山の歴史、文化資産を内外に広く伝えていきたい。</p>						
総合評価	<p>重要伝統的建造物群保存地区として選定を受けた福住地区での取り組みは、地域活性化に貢献したといえる。また、史跡の保存や歴史文化4館の入込み増に努める等、篠山市内全域を歴史文化保存区域としてまちづくりに生かすための取り組みを行っていく。</p>						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 11060000

教育委員会 社教文化財

施策	4302 芸術や文化振興を通してまちの創造性を育む						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:社会教育・文化財課○関係課:交響ホール 公民館等○基本計画掲載100・101						
施策目的	○誰もが優れた芸術・文化に触れたり、芸術・文化活動に参加できる機会の充実を図る。 ○文化・教育施設や篠山層群などの貴重で魅力ある資源を生かしながら、市民とその価値を共有し、保護・活用を通じた市民活動が市民の誇りとなるよう、新しい文化を創造する取り組みを進める。						
施策指標	①篠山市展の作品応募件数（出品者数） ②たんば田園交響ホール（舞台使用）の利用率 ③篠山層群や化石について学習し体感するイベント・セミナーなどの参加者数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ 件 ]	予定	220.00	230.00	240.00	250.00	250.00
		実績	206.00	216.00			
	施策指標2 [ % ]	予定	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00
		実績	53.00	47.90			
	施策指標3 [ 人 ]	予定	160.00	180.00	180.00	200.00	200.00
		実績	195.00	176.00			
		予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	化石発掘体験イベント等を実施。参加者が固定化する傾向にあり、新たな参加を促す必要がある。また、創造都市推進委員会において、創造都市推進計画の策定等を検討した。本格的なユネスコ申請に向けた取り組みを進める。また、チルドレンズミュージアムの指定管理者として「株式会社Dreamaway」を選定した。設備等の老朽化にともない計画的な修繕が必要。また、篠山市展では、芸術文化の交流を図った。市民に親しまれる市展の運営と充実に向けた取組みを進める。また、交響ホール関連事業では、著名公演や市民共同企画を実施。子どもから大人まで鑑賞・参加できる機会を提供した。全体の利用の増加に比べ本番使用が減少しているため、利用促進の検討が必要である。					
施策評価（一次）	化石発掘体験については、根強い人気があるが、内容を刷新するなど、新たな企画をする時期に来ている。篠山市展では、交流都市の展示など新たな取り組みも交えて実施できた。また、農村の良さを伸ばしながら活性化を図る「創造農村」の取り組みを市民に広げる必要がある。チルドレンズミュージアムの指定管理者を選定し、地域密着型の運営で再開館を行ったが、老朽化設備等の計画的修繕の必要がある。交響ホール関連事業については、市民共同企画事業が定着し、市民参画による事業が実施できた。施設利用の形態としては、楽屋貸しやピアノ単独利用など、創意と工夫が伺える。その一方で、本番利用が減少していることについては、早急に原因を究明し活性化を図る必要がある。						
施策評価（二次）	化石発掘体験については、参加者が固定化している。新たなイベント等を企画するなど工夫が必要と考える。篠山市展は、定着してきた感があるものの少しまんねり化している。そういった意味で交流都市の展示など新たな取り組みは有効だったと言える。市民に親しまれる市展であり、出展する者にとって誇り高い市展を目指したい。創造的なまちづくりを目指す「創造農村」の取組みをさらに進める。チルドレンズミュージアムについては、今後、老朽化設備等の計画的修繕の必要がある。交響ホール関連事業については、市民共同企画事業を定着させ、子どもから大人までが鑑賞・参加できる機会をより多く提供する必要がある。						
総合評価	24年度は、交響ホールの舞台（本番）利用率が50%を切った。原因について分析に努め、利用率向上のためのさらなる創意工夫に努める。 チルドレンズミュージアムの指定管理者を選定し、再開館に向けた準備が整ったことは成果であり、地域密着型の運営を目指す。						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 13010000

農都創造部 農都創造課

施策	5101 農地を守り、農業を継承する							
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○		
	***		***		***			
対象	○評価担当課:農都整備課○関係課:農都政策課 農業委員会○基本計画掲載102・103頁							
施策目的	<p>○農地が市民共有の公共性が高い資源であることを確認し、また、将来の食糧確保のためにも現状の面積を計画的に維持するよう努める。</p> <p>○鳥獣の個体数を把握し適切数へと誘導するとともに、被害防止施設の整備をはじめ、鳥獣害被害を抑制する対策を進める。</p>							
施策指標	<p>①耕作放棄地の面積【再掲】…農地パトロールにより把握した耕作放棄地面積</p> <p>②鳥獣保護管理計画に基づく駆除計画達成率…シカ駆除計画数と実績数との比較</p> <p>③優良農地の面積…農振農用地面積</p>							
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [ m <sup>2</sup> ]	予定	24,950.00	23,700.00	22,520.00	21,390.00	20,320.00	
		実績	42,564.00	54,308.00				
	施策指標2 [ % ]	予定	130.00	120.00	110.00	105.00	100.00	
		実績	106.00	115.00				
	施策指標3 [ ha ]	予定	3,500.00	3,500.00	3,500.00	3,500.00	3,500.00	
		実績	3,494.00	3,494.00				
		予定						
		実績						
	施策の実施状況と課題	<p>①耕作放棄地の解消に向け、農業委員によるパトロールと現地指導、各種栽培講習会開催や担い手の確保、担い手農家への貸し借りを進めることによって、耕作放棄地の解消に努めている。しかしながら、未整備田を中心に耕作放棄地が増加している現状がある。②獣害被害対策について、シカ、イノシシ、アライグマ等は順調に個体数管理が行えている。被害防護柵の設置も順調に進んでいるが、ニホンザルの個体数管理がなかなか進んでいない。サル用電気柵の整備もモデル的に実施しているが本格立な実施までは至っていない。③農業振興地域の農用地区域として定めている農地について、やむを得ない理由を除いて乱開発等ができないよう守っている。</p>						
施策評価(一次)	<p>耕作放棄地の増加とともに、生産調整における保全管理面積が増加している。担い手の育成や特産振興と同時に、集落で農地を待っていく取り組み、また加工用米等の作付けなどさまざまな観点からの取り組みが必要。鳥獣被害防護柵の設置は順調に進み、効果を上げている。サル対策はサル追払い犬やサルメールの活用による追払い活動に加え、大型捕獲わなによる個体数管理を実施し、サル用電気柵の整備を進めていく。農業振興地域の農用地区域として定めている農地について、やむを得ない理由を除いて乱開発等ができないよう守っている。</p>							
施策評価(二次)	<p>耕作放棄地増加の要因の一つに鳥獣被害があるが、獣害柵の計画的な設置により、整備計画の81.3%が完了した。今後も100%設置に向け努力すると共に、サル用電気柵の設置についても集落要望を受け、全力を挙げて取り組む必要がある。また、サル追い犬や集落での追い払い活動等、里山の林辺整備など地域との協働で着実に取り組むと共にその効果についても検証する必要がある。有害鳥獣駆除についても篠山市猟友会と連携して、計画的な個体数管理(シカ・サル等)を進め、生き物と共生できる地域づくりを再構築する必要がある。</p>							
総合評価	<p>獣害対策について、特にニホンザルの被害が多い。本格実施には至っていないが、サル用電気柵をモデルケースとして導入したり、平素からは個体管理や追い払い活動等、様々な対策を講じているが課題は多く、さらなる整備を進める。</p>							

平成24年度 施策 - 事務事業評価表 所属 13010000

農都創造部 農都創造課

5101 農地を守り、農業を継承する										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H23	H24	H25	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
1	510101	農業委員関係費	14,816	食農教育指導	校	15	10	16		A
2	510102	農業委員会事務局費	15,013	遊休農地解消	ha	1.75	1.15	4.3		A
3	510103	農業者年金事務費	3,213							A
4	510104	農業農村振興施設管理費【丹波篠山黒まめ係】	6,076	施設利用者	人	10,868	9,676	10,000		A
5	510105	農業振興地域整備促進事業	721	優良農地（農業振興地域整備計画農用地計画）の面積	ha	3,494	3,492.4	3,500		A
6	510106	農作業受委託組織事業	5,997							B
7	510107	中山間地域直接支払制度事業	24,750	組織数	組織	31	31	31		A
8	510108	鳥獣害対策事業	14,498	サル群れ位置情報メール登録者数	人	191	243	200		A
9	510109	一般事務費	14,299							A
10	510110	土地改良事業公共事業負担金	3,547	総農家戸数	戸	4,400	4,400	4,400		A
11	510111	県営土地改良事業負担金	21,405	総農家戸数	戸	4,400	4,400	4,400		A
12	510112	県土地改良事業団体連合会等負担金	784	総農家戸数	戸	4,400	4,400	4,400		A
13	510113	土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	1,211	工事件数	件	3	3	3		A
14	510114	市単独環境配慮型土地改良補助金	3,915	工事件数	件	3	7	3		A
15	510115	中山間地域総合整備事業	1,654	工事件数	件	5	2	5		A
16	510116	むらづくり交付金事業	1,497	工事件数	件	3	2	3		A
17	510117	市獣害対策事業	25,780	工事件数	件	8	8	8		A
18	510118	鳥獣被害防止総合対策交付金事業	268,284	工事件数	件	8	6	8		A
19	510119	県単独緊急ため池整備事業	2,868	工事件数	件	—	4	0		A
20	510120	農地・水保全管理支払交付金事業	51,909	取組組織数	組織	67	67	67		A
21	510121	土地改良施設維持管理適正化事業	9,531	工事件数	件	1	2	1		A
22	510122	有害鳥獣駆除対策事業	39,826	被害防止計画に基づく駆除計画達成率	%	0	0	100		A
23	510123	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	44,404	組織数	組織	67	67	67		A
24	510124	市単独土地改良事業補助金	1,584	事件数	件	3	3	3		A
25	510125	市単独土地改良事業	1,130	工事件数	件	3	1	3		A
26	510126	ため池台帳作成事業	1,862	ため池数	箇所	—	68	190		A

施策目的達成のための事務事業



# 平成24年度 施策一事務事業評価表 所属 13010000

農都創造部 農都創造課

施策	5102 農業を担う意欲ある担い手を育てる						
区分	構成妥当性	2	方向性	A	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課：農都政策課○基本計画掲載104・105頁						
施策目的	○関係団体等との連携により、農業の多様な担い手を育成・確保し、耕作放棄地対策などに取り組む。 ○農業経営の合理化、自立できる経営を支援する。						
施策指標	①認定農業者数[認定数]…認定農業者の総数 ②新規就農者の数[認定就業者の数]…年度毎の新規就農者数 ③農地の流動化率[利用権設定面積]…全農地に占める利用集積面積の割合 ④集落営農組織数…集落営農組織の設立数 [単位：組合、( )は累計値] 予定値 → H23_4、H24_5、H25_6、H26_7、H27_7 (120) 実績値 → H23_△3 (108)、H24_1 (109)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [経営体]	予定	49.00	54.00	60.00	63.00	66.00
		実績	41.00	40.00			
	施策指標2 [人]	予定	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		実績	11.00	8.00			
	施策指標3 [%]	予定	20.50	21.00	21.50	22.00	22.50
		実績	22.80	24.30			
	施策指標4 [%]	予定	4.00	5.00	6.00	7.00	7.00
実績		△3.00	1.00				
施策の実施状況と課題	担い手サポートセンターを設置し、新規就農希望相談・規就農後の指導、集落営農組織・認定農業者の新規相談等、関係団体との連携により対応している。また、農業の多様な担い手を育成・確保するため、篠山市農業生産組合協議会、篠山市認定農業者連絡協議会が実施する研修等への支援、新規就農者には研修委託・助成、生活支援を実施している。更に初心者向けに農業の基礎知識を習得する、「丹波篠山楽農スクール」を開催している。農地の貸し借りについては、農地・担い手サポート員が農地の集約化を図っている。自立できる経営を支援するためには、相談者ごとに農業経営の方針が異なるため、相談対応の充実が課題となる。						
施策評価(一次)	認定農業者として認定する基準として、基本構想で年間所得490万円以上などの基準がある。一定規模以上の耕作がなければ、この基準をクリアすることは難しい面がある。新規就農者など若手農業者などが認定を受けやすい認定基準の見直しも含め、県下の状況を把握しながら検討する必要がある。農地の流動化率は、計画を上回る伸びとなっている。大規模農家への集約が進んでいる反面、農業者の減少、土地持ち非農家の増加など、集落農業維持にかかる課題も生じる可能性がある。集落営農、兼業など元気な農業者、認定等大規模農家など、篠山の農業に沿ったあり方を再度検討していく。						
施策評価(二次)	担い手サポートセンターは、一定の機能を果たしているが、新規就農しやすい環境づくりやサポート体制の更なる充実が必要である。集落営農組織の更なる組織化については、「人・農地プラン」の策定と合わせて推進する必要がある。農業は本市においては集落景観や集落そのものを維持発展していくための不可欠な要素であり、地域全体で農業をまもる体制が必要である。認定農業者数は、横ばい傾向となっており、認定基準の再考や制度メリットの周知・啓発を図る必要がある。農地流動化が進んでいるが、大規模農家の育成だけでなく、黒豆や山の芋等の特産を担う元気な農業者への支援策の充実を検討したい。篠山農業の特色である多様な担い手の確保に向けた取組を今後も積極的に展開する。						
総合評価	新規就農者確保のため、様々な手段を講じており、新規就農者数は増加傾向にあるが、小規模農家が多い。また、土地持ち非農家も増え、農地の貸し借りが増加傾向にある。農業のあり方は多様化しており、担い手の確保や自立した農業経営を実現するため取り組んでいく。						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 13010000

農都創造部 農都創造課

施策	5103 丹波篠山ブランドを維持・拡大する						
区分	構成妥当性	2	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:農都政策課○関係課:農都整備課○基本計画掲載106・107頁						
施策目的	<p>○安全安心、地域ブランドの確立をめざし、丹波篠山認証ブランドの確立を図る。</p> <p>○地産地消を進めるため、学校給食における地元農産物の使用を拡大するとともに、地元農産物の市内販売を促進する。</p> <p>○都市住民との交流を図り、篠山市の農産物をアピールする。</p>						
施策指標	<p>①特産物（黒大豆）の作付面積…転作確認により把握した黒大豆作付面積</p> <p>②都市農村交流施設における利用者数…「特産館ささやま」の利用者数</p> <p>③丹波黒枝豆の作付面積 平成24年度施策評価より、指標を上記のものに変更した。 平成23年度施策指標：認証制度の新規導入軒数【単位：件】 …ブランド認定委員会にて 協議した結果、当面は認証しないこととなったため。</p> <p>④学校給食における地元（篠山産）野菜使用率（%）【再掲】</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ ha ]	予定	640.00	660.00	670.00	680.00	690.00
		実績	622.00	641.00			
	施策指標2 [ 人 ]	予定	105,000.00	110,000.00	110,000.00	115,000.00	115,000.00
		実績	98,246.00	94,924.00			
	施策指標3 [ ha ]	予定	0.00	134.00	136.00	138.00	140.00
		実績	0.00	134.10			
	施策指標4 [ % ]	予定	22.00	23.00	24.00	25.00	25.00
実績		20.00	21.00				
施策の実施状況と課題	<p>丹波篠山産の更なる普及推進と良いものづくりの取組みを進め、今後は消費者ニーズに合わせたブランドの維持・PR事業の展開が必要。山の芋は作付け面積が減少傾向にあり新たな作付け者の育成を目的に丹波篠山山の芋スクールを開校。学校給食における米飯並びに米粉パンには篠山産コシヒカリを100%使用。地元産野菜も使用率の向上に向け、更なる具体的な方策の検討が必要。JA味土里館の取組みによって、地元産品の市内販売が進んでいる。更に丹波旬の市や各地域の直売所等では買い物客の購買意欲を高めるため、ホームページやマップ作成等のPR活動の充実が必要。平成23年から2カ年で「丹波篠山黒豆」「丹波篠山牛」の2つの商標登録をJAが取得し、今後山の芋と栗の登録を目指す。</p>						
施策評価（一次）	<p>黒大豆の栽培面積は目標数値に近いが近年、連作障害や肥培管理の不足等によって、収量減とともに2L比率の低下が見られる。山の芋栽培面積は大きな減少傾向にあり、丹波篠山ブランドとして維持できる最低限の面積となっている。省力化技術、良質な種子の確保、肥培管理など栽培技術の向上と研修、新たな栽培農家の育成を今後も継続して実施していく必要がある。同時に、阪神間や首都圏などにおけるPR活動を積極的に展開し、丹波篠山ブランドのさらなる向上とともに、有利な販売を行なうことによる農家所得の向上を進めていく。ブランド認証についてJAが行なう商標登録を支援するとともに、篠山ブランドに負けない、特産物の良質化と生産量を確保していく。</p>						
施策評価（二次）	<p>黒大豆の作付面積は、目標値近くに達しているが、ブランドとしての品質維持に向けた研修や指導をJA・普及センターと連携し充実する必要がある。山の芋については、栽培面積の向上を図るため「山の芋スクール」を実施しているが、減少の背景にある栽培者の高齢化や栽培の難しさを克服する支援策（省力化、機械化等）の構築や新規栽培者の育成が急務である。篠山ブランドの更なる確立については、都市部でのPR活動を継続して展開すると共に来篠される都市住民に対する販売施設での品質管理やNET等を利用したリピート顧客の確保の取組を充実する必要がある。</p>						
総合評価	<p>施策指標3「認証制度の新規導入件数」について、総合計画策定当時は認証制度を推進していたが、その後ブランド認定委員会にて、導入は難しく当面は認証しない方向で協議された。今年度施策評価より、代替の施策指標として、「丹波黒枝豆の作付面積」とし、丹波篠山ブランドの発展に努める。</p>						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 02030000

政策部 企業振興課

施策	5201 企業振興・誘致で雇用を生み出し、働く人材を結ぶ						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	△	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:企業振興課○関係課:商工観光課総務課○基本計画掲載108・109頁						
施策目的	○全市域を産業集積区域に指定していますが、特に重点的に企業立地を図る区域としている3つの農工団地や遊休工場用地への企業誘致を進める。 ○市内企業の紹介や周知に取り組むことで、市民に企業情報を適切に伝え、人材の育成・確保と地元定着を図る。						
施策指標	①企業立地件数…市内での新規事業所の立地数 ※累計件数予定値→H23_5件、H24_7件、H25_9件、H26_11件、H27_13件 実績値→H23_4件、H24_5件 ②新規事業所立地に伴う雇用増加数…市内での新規事業所の立地に伴う雇用者数 ※累計件数予定値→H23_523件、H24_783件、H25_1,063件、H26_1,083件、H27_1,103件 実績値→H23_32件、H24_32件 ③市内既存企業の新規雇用者数…市内事業所の新規雇用者						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ 件 ]	予定	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		実績	1.00	1.00			
	施策指標2 [ 人 ]	予定	260.00	260.00	280.00	280.00	280.00
		実績	7.00	0.00			
	施策指標3 [ 人 ]	予定	1,100.00	1,100.00	1,100.00	800.00	800.00
		実績	920.00	900.00			
		予定					
	実績						
施策の実施状況と課題	農工団地への企業誘致に向けて、篠山中央地区では「～食と農の工房団地～農都の森構想」を掲げ、市長のトップセールスをはじめ広報宣伝活動に取り組んだ。立地には至っていないが興味を示す企業も増えており、平成25年10月に開催する現地見学会でさらなるPRに努める。犬飼・初田地区においては地図混同の訂正を行い、条件整備を行った。 市内企業の支援には、企業紹介展や企業見学会の開催、就職説明会等への開催を支援することで、市内企業の情報発信及び雇用の確保や就業機会の促進に努めた。 また、企業振興と雇用拡大について長期的な戦略を立てるため、「篠山市企業振興と雇用拡大戦略会議」を開催し、今後の取り組むべき方向性を示した。						
施策評価(一次)	○平成24年度単年で市外企業約300社を訪問し、内市長が約200社に向けて直接トップセールスを行った。結果、農工団地と空き工場を中心に約50社の問合せを受け、現地案内等に至る効果が見えものの立地には結びつかなかった。しかしながら、平成25年度への継続協議となっている案件もあり引き続き誘致活動を強化する。あわせて、農工団地で懸案になっていた犬飼・初田地区の公図の訂正が完了したことに加えて、犬飼・初田地区、篠山中央地区の相続整理に着手した。相続には不測の時間を要するため対象人数が少ない篠山中央地区を優先に誘致活動を展開する。○また、「篠山市企業振興と雇用拡大戦略会議」では41の提言を受け、今後実施に向けた取り組みを行う。						
施策評価(二次)	平成24年度は、企業振興関係者が一堂に会し「篠山市企業振興と雇用拡大戦略会議」を開催し、「市内企業支援と若年層雇用」、「企業誘致」、「六次産業化」の3つの大きなテーマで意見を聞き、課題・方向性が見出されたことは大きな成果であった。平成25年度は、これらの内容を具現化する計画策定につなげていきたい。○農工団地2地区では、地図訂正や相続登記に取り掛かり条件整備を進めたが、誘致への大きな前進はなかった。平成25年度は中央地区において現地説明会を開催し本地区を最優先して企業誘致に取り組みたい。○市内企業支援や若年層雇用においては、関係者の意見を聞く中で実施方針の方向性が確認できたので、引き続き必要な施策を実施する。						
総合評価	施策指標1「企業立地件数」について、総合計画上では業種を製造業に限定しているものの、市長のトップセールスの対象は業種を限らず広く誘致を行っており、平成24年度の実績は1件となった。引き続き企業立地に力を入れていく。						



平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 13010000

農都創造部 農都創造課

施策	5202 食と農との連携による新しい産業をつくる						
区分	構成妥当性	2	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:農都政策課○関係課:企業振興課 企画課○基本計画掲載110・111頁						
施策目的	○生産から加工・流通までの一連の体制を整備し、特産物の6次産業システムの構築をめざす。 ○市内で生産される農産物を活用した食品加工等を行う企業立地に向けた取り組みを進める。						
施策指標	①食料品製造業における製造出荷額…工業統計市町村データによる食料品製造・出荷額 ※H24未公表 ②地域資源活用事業や農商工連携事業の認定数…農商工連携、6次産業法に基づく事業計画の認定数 累計件数(実績値) → H23_6件、H24_12件 ③食の未来塾等への参加者数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [万円]	予定	800,000.00	850,000.00	900,000.00	950,000.00	1,000,000.00
		実績	776,432.00	未公表			
	施策指標2 [件]	予定	7.00	8.00	10.00	10.00	10.00
		実績	6.00	6.00			
	施策指標3 [人]	予定	30.00	40.00	40.00	40.00	40.00
		実績	36.00	26.00			
		予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	6次産業化への取組として「丹波篠山食の未来塾」や「篠山まるごと丼」の取組を継続的に実施している。また、「篠山市企業振興と雇用拡大戦略会議」において6次産業化部会を設置し、取り組むべき方向性を示した。今後、市民自らが6次産業に取り組める環境づくりが課題と考える。平成21年に策定した「兵庫県篠山市地域産業活性化基本計画」において、丹波黒豆に代表される『丹波篠山ブランド』農産物を活かし、『アグリ産業クラスター』を構築する中で食品加工から化学・繊維・医薬品等に及ぶ関連産業の集積を目指す。」としている。農工団地篠山中央地区では「～食と農の工房団地～農都の森構想」を策定し、食と工業と観光が連携した食品工場集積地をめざし、誘致活動に取り組んでいる。					
施策評価(一次)	○黒大豆・山の芋・丹波栗など丹波篠山産の特産物は、素材単価が高いことから、これを活用した加工品の開発・推進は難しい面があり、進んでいない状況がある。当面の取り組みとして、篠山まるごと丼やぼたん鍋など篠山らしい料理の提供、また良質な素材として販売する以外を活用した加工などの取り組みを重点的に実施していく。市が直接実施するのではなく、市民や事業者が取り組みやすいよう、今後財政的な支援も視野に入れて取り組みを進めていきたい。○食品加工企業との連携拡大のため、農工団地篠山中央地区を新たな拠点とし、工業用井戸の新設などを進めているが競合団地等も多く立地には繋がっていない。今後、広報活動等を一層強化し誘致実現を目指す。						
施策評価(二次)	○6次産業化の取組は、篠山の農産物が一次産品として十分な競争能力を保持しており、食品加工による更なる高付加価値化は難しい状況にある。しかしながら、篠山の農産物のブランドイメージによる農産加工産業の誘致や食品メーカーの誘致については、可能性を秘めており、農都篠山を広くアピールし、誘致活動を展開していく。食の未来塾による取組は、篠山の農産物を加工した二次加工食品を研究開発中であり、参加メンバーの連携による活動を引き続き支援します。篠山まるごと丼については、篠山の新たな食文化を創造する取組として推進します。○農工3団地の中で、「中央地区」を最優先として、食と農の工房団地構想を前面に打ち出し、食品関連企業の誘致をめざしていく。						
総合評価	篠山の農産物は素材が良く、特産物としての付加価値が高いため、6次産業化への取り組みは計画通りに進んでいないが、関連産業の誘致に力を入れている。						



# 平成24年度 施策一事務事業評価表

所属 13020000

農都創造部 商工観光課

施策	5203 魅力ある商と中心市街地のにぎわいを興す						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:商工観光課○関係課:企業振興課 地域計画課○基本計画掲載112・113頁						
施策目的	○商工会と連携して篠山市の地域特性にあった商業施設の立地・展開を進める。 ○地域の魅力を掘り起こし、滞在型観光まちづくりを進め雇用を創出するとともに、人が集まる特性を生かして特産販売や情報発信など、市内の他の地域と連携した持続的な市街地づくりを進める。						
施策指標	①空き店舗活用件数…商工会に登録している空き店舗の開店数 ※累計件数 → 予定値 H23_8件、H24_11件、H25_14件、H26_17件、H27_20件 実績値 H23_9件、H24_10件 ②商工会商業観光部会会員数…篠山市商工会商業観光部会に所属している会員数 ※H24から部会が合併したため増加したため、予定値を変更 ③チャレンジショップ等の開催日数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [ 件 ]	予定	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		実績	4.00	1.00			
	施策指標2 [ 人 ]	予定	895.00	895.00	900.00	900.00	900.00
		実績	891.00	884.00			
	施策指標3 [ 日 ]	予定	30.00	30.00	50.00	50.00	50.00
		実績	14.00	5.00			
	予定						
	実績						
施策の実施状況と課題	商店街のにぎわいを創造するために、中心市街地における空き店舗の出店者や、各商店会等の年末大売出しなどに対して、商工会と連携して支援を実施した。空き店舗については、所有者の意向により、居宅化されるケースが多く、商店会等との連携が不可欠です。中心市街地活性化については、国の認定に基づく活性化策をめざすのではなく、市独自の活性化策に向けて商店街関係者とともに検討した。 チャレンジショップについては、篠山特産を使用した加工品等のPRを行うとともに篠山東雲高校との連携による新たな加工品開発を進めている状況であるが、開発までは至っていない。						
施策評価(一次)	商工会との連携により、空き店舗活用による中心市街地のにぎわい創出、イベントや活動による地域活性化、新規就業者研修や技術者研修などの人材育成や販売促進に継続した支援ができた。ただし、今後の取組に向けて空き店舗の実態を把握することが課題となっている。 また、商工業振興基本条例の理念に基づき、持続的な市独自の中心市街地活性化方策を商店街関係者と十分に検討し、早期に具体化させていくことが必要である。						
施策評価(二次)	中心市街地の空き店舗対策については、商工会と連携して対応しているが、市としても市内全域での実態把握を行い、有効な手立てを講じる必要がある。また、商店街が本来もっている「商いの場」「公共の場」としての機能を再評価し、地域の中小小売業者やサービス業を振興する経済的な機能強化と共に地域住民の生活利便や消費者の利便性の向上、更には市民交流の場としての社会的機能を高める施策展開が必要である。今後については商工業振興条例の理念に基づき、「篠山市商店街いきいき委員会」の場において、商業者、利用者、商工団体と論議を深め、具体的な活性化策を早急に構築したい。						
総合評価	施策指標1「空き店舗活用件数」について、商工会から実績の報告を受けているが、24年度は目標値に達していないため、状況把握に努め、対策を講じるよう働きかける必要がある。 24年度は、篠山市商店街いきいき委員会を設置するための準備や調整を行い、商店街のにぎわいを創出するために努めている。						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 13020000

農都創造部 商工観光課

施策	5301 丹波篠山観光の魅力を引き出す							
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○		
	***		***		***			
対象	○評価担当課: 商工観光課 ○基本計画掲載114・115頁							
施策目的	○地域の伝統的な行事や観光の視点による資源の掘りおこしなど、住民が主体的に取り組むことで丹波篠山の活力と魅力を高める。 ○町並みの整備、良好な景観、有形無形の伝統文化を生かして、滞在時間の延長やこれまで埋もれていた丹波篠山の魅力を引き出す。							
施策指標	①宿泊客数 ②観光ガイド利用者数 ③市営駐車場利用件数							
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [千人]	予定	128.00	135.00	141.00	147.00	153.00	
		実績	130.00	135.00				
	施策指標2 [人]	予定	7,850.00	7,920.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	
		実績	8,292.00	8,329.00				
	施策指標3 [件]	予定	30,770.00	31,370.00	31,670.00	31,670.00	31,670.00	
		実績	38,134.00	41,364.00				
		予定						
		実績						
	施策の実施状況と課題	篠山の自然や歴史文化などのふれあい体験を取り入れた「着地型観光」をさらに定着させるため、ガイドブック「ささやまさんぽ」の発行や、試験的な体験型観光プログラムの開催、イメージ映像による発信を継続実施している。また、「さんぽ」してもらうため、GPSを活用し、スポットに到着すると自動で案内を開始する音声ガイドサービス「聴き旅」を新たに導入した。課題としては、着地型観光の促進に当たり今まで観光地化していなかった地域における観光メニュー・モデルコースの開発が必要であり、各地域における観光資源の再認識が不可欠であると考えている。						
施策評価(一次)	篠山市の魅力である歴史文化や生活文化などを感じてもらう「着地型観光」に取り組んだことから、市内に広く分布した観光資源のうち地域で認識されていないものも多くあることから、今後は社会実験的なプログラムやモデルコースなどの造成により活用の方向性を検証する必要がある。また、大丹波や北近畿など広域連携の取組も、地域や事業者による魅力あるビジネスに繋げたい。 音声ガイドサービス「聴き旅」の利用率が低迷しており、早急な対策が必要である。							
施策評価(二次)	観光客は、築城400年祭を契機として着実に増加している。しかしながら、篠山市全体を観光エリアとした「着地型観光」の取組を充実し、市域全体で交流人口を増加させ、地域活性化につなげる施策の充実が課題となっている。城周辺で展開している音声ガイドサービス「聴き旅」については、利用者が想定を下回っており、その原因究明と改善策（PR不足、利用料金設定等）が必要である。市内の駐車場不足については、例年観光シーズンには問題となっており、周辺部からのパークアンドライドや公共交通機関（JR、バス）の利用推進を観光客に周知すると共に、アクセス方法を再考する必要がある。							
総合評価	「聴き旅」(音声ガイドサービス)について、利用率が伸び悩んでいることから、ニーズの分析、内容の充実等検討が必要である。スマートフォンでの無料配信に変えるなど、あり方の検討も含めて、よりよい観光ツールとなるよう、改良を加える。							



平成24年度 施策一事務事業評価表 所属 13020000

農都創造部 商工観光課

施策	5302 丹波篠山観光の魅力を広く伝える							
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○		
	***		***		***			
対象	○評価担当課:商工観光課○基本計画掲載116・117頁							
施策目的	<p>○観光専用のホームページの整備や、魅力ある観光パンフレットの作成を進めるとともに、テレビや雑誌など各メディアや旅行会社に対し、積極的に情報発信を行う。</p> <p>○多くの篠山ファンを獲得するため、丹波篠山のシティ・セールスの強化と積極的かつ絞り込んだイメージ戦略を進める。</p>							
施策指標	<p>①観光総合パンフレット配布数 ②観光写真素材の提供件数 ③観光ポータルサイトアクセス数…当初目標の約20倍を達成</p>							
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [部]	予定	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	
		実績	20,500.00	26,000.00				
	施策指標2 [件]	予定	68.00	68.00	68.00	68.00	68.00	
		実績	113.00	97.00				
	施策指標3 [件]	予定	106,000.00	106,000.00	106,000.00	106,000.00	106,000.00	
		実績	2,039,675.00	2,593,411.00				
		予定						
		実績						
	施策の実施状況と課題	<p>旅行雑誌などへの取材対応に積極的に取り組み、多くの媒体において記事として無料掲載いただいた。観光総合パンフレットは、高速道路のサービスエリアや鉄道駅などの交通拠点に配置している。テレビ・映画などへの取材協力やロケ支援に組み、篠山の魅力を映像で伝えることができた。マスコットキャラクター「まるいの」を活用した宣伝活動を行い効果的な観光宣伝が実施できた。着地型観光を促進し、自然、景観、食といった当市の“強み”を活かした観光セールスを行い、城跡、陶器まち以外への誘客を進めた。課題としては、今後さらに当市のイメージを確立し、そのイメージに基づいた観光PRを進めることや、様々なPR媒体を効果的に活用していくことである。</p>						
施策評価(一次)	<p>丹波篠山の素朴なイメージを、旅行雑誌の取材対応や情報提供により積極的に行ったことや、各種団体等との連携により京阪神だけでなく北近畿や県域など広域でのPRを展開した結果として、多くの媒体で安価で効果的にPRできた。観光サイトへのアクセス数は年間200万件を超えるまでになっているが、維持するためには常に新鮮な情報に更新する必要がある。</p> <p>マスコットキャラクター「まるいの」を活用したPRを展開しているが、各地で開催されるイベントへの出張宣伝は効果があるものの当課人員による対応には限りがあり、今後の取り組み方法を早急に検討する必要がある。</p>							
施策評価(二次)	<p>観光パンフレットの配布は、目標を少し下回るも観光関連施設で概ね必要数が配布されている。また、テレビや雑誌、新聞といったマスメディアを活用した観光PRについても県下の市町では上位を占めており、京阪神地域に対するPRは一定の成果を挙げている。今後は、多様な観光ニーズに呼応したパンフ作成や誘客プランを用意するとともに、ゆるきゃら「まるいの」の活用によるイメージ戦略やホームページの多言語化など、更なる情報発信に組み、篠山の魅力を広く情報発信する必要がある。</p>							
総合評価	<p>観光サイトのアクセス数の伸びについて、計画当初目標の約20倍を達成しているが、原因の分析をしたところ、サイトを一新し、Google検索でトップに上がるよう工夫したこと等が成果につながった。シティ・セールスの強化、イメージ戦略の推進等の取り組みについて、今後も力を入れる。</p>							



平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 13020000

農都創造部 商工観光課

施策	5303 おもてなしの環境を整える							
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○		
	***		***		***			
対象	○評価担当課:商工観光課○関係課:市民課 企業振興課○基本計画掲載118・119頁							
施策目的	○来訪者が「また、訪れたい」、「また、会いたい」と思える感動を与え、心に残る交流を進めるため、丹波篠山の魅力増進と受け入れ環境を整える。 ○既存イベントの行い方を見直し、来訪者や市民にとって更に魅力が高い催しにしていく。							
施策指標	①観光案内ボランティアガイド登録者数 ②おもてなし研修会(セミナー)の開催数 ③観光者入り込み数							
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	68.00	68.00	68.00	68.00	68.00	
		実績	68.00	73.00				
	施策指標2 [回]	予定	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		実績	1.00	1.00				
	施策指標3 [千人]	予定	2,004.00	2,008.00	2,012.00	2,012.00	2,012.00	
		実績	2,473.00	2,442.00				
		予定						
		実績						
	施策の実施状況と課題	近年、篠山の歴史・文化・生活を親しみ、楽しむ観光客が増加している。“ここでしか～できない!”というオンリーワンを体験いただくため、“さんぼ”を題材に生活文化のPRに努めた。「丹波篠山おもてなしセミナー」を継続し、接遇マナーのみならず、篠山の観光資源を学び、再認識することで、愛着を育み、将来の観光ガイド育成に努めている。また、各地域の「まちづくり協議会」等地域団体において、都市住民との交流が活発化していることは非常に好ましいと考える。課題としては、各地域が気づいていない地域資源の再確認やそれを活用した観光の創造、外客誘致に向けた道標・パンフレットの制作検討等である。						
施策評価(一次)	京阪神から1時間あまりの位置にあり、気軽に何度でも来訪できる観光地としていくため、来訪者に気持ちよく過ごしていただく取り組みとしておもてなしセミナーや観光ガイド養成講座などを行った。多様化する観光スタイルに応じられるよう、ガイドの内容や情報発信にも工夫が必要であるほか、今後増加すると考えられる外国人観光客の受け入れ環境の整備が必要である。また、デカンショ祭りや丹波篠山味まつりなどの大型イベントにも、市民や地域団体が参加しやすい環境を整える努力を継続することが大切と考える。							
施策評価(二次)	観光ボランティアガイドについては、ディスカバーささやまを中心に担って頂いているが一人ひとりの篠山市民が来篠者を迎えるという雰囲気づくりと地域や集落での交流人口を増やすという視点が大切である。まち協や自治会、市民活動の中にそうした機会を設ける仕掛けや取組が必要である。篠山は単に名所旧跡を訪ねる観光地ではなく、人と人が触れあい農都の魅力に触れることが出来る体験交流型の農都観光に力を入れる必要があると考える。							
総合評価	おもてなしの環境を整えるために、各地域の方々が、自分たちの地域にどのような観光資源があるのかについて認識することが大切である。丹波篠山おもてなしセミナーによって、観光資源を学ぶ場を作り、おもてなしの意識の醸成に努めている。							



平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 02020000

政策部 行政経営課

施策	6101 市民の声を生かして効果的・効率的に行政経営する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:行政経営課○関係課:企画課 総務課 秘書課 等○基本計画掲載120・121頁						
施策目的	○行政情報を公開するだけでなく適切な手段で市民に伝えるとともに、市民の意見を聴く機会を設けてまちづくりに反映させていく。○篠山再生計画による改革を推し進め、歳入と歳出のバランスを均衡させる財政再建を成し遂げる。○限られた財源や資源を有効に活用し、市民サービスの向上を図るため、さらなる行政経営の効率化と効果的な行政評価システムを構築していく。						
施策指標	①篠山再生計画（行財政改革編）年度別効果額 ②実質公債費比率 ③ふるさと一番会議参加者数…目標値は市内20地区で開催した場合としているが、H23は6地区での開催とした。						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [千円]	予定	1,374,311.00	1,374,311.00	1,374,311.00	1,374,311.00	1,374,311.00
		実績	1,314,080.00	1,502,280.00			
	施策指標2 [%]	予定	24.10	24.20	24.30	23.10	22.70
		実績	22.70	22.40			
	施策指標3 [人]	予定	705.00	722.00	739.00	756.00	773.00
		実績	171.00	644.00			
	予定						
	実績						
施策の実施状況と課題	○広報誌等での行政情報発信とともに、平成24年度もふるさと一番会議とこんにちは市長室を開催した。そこで得た貴重な意見は関係部署で情報共有し市政に役立てており、今後も継続する。○平成20年度から篠山再生計画の進捗を管理し、着実な行財政改革を進めている。既存の140の改革項目について、進捗状況を市民等で構成される篠山再生計画推進委員会で審議・検証いただき、市広報やHPで公表している。○総合計画記載の施策に基づき毎年行政評価を行っている。計画・評価・予算を再整理し、それぞれの対応を明確にすることで、より効率的な行政経営を行うための基礎固めとした。今後も引き続き、職員の事務負担軽減と、より充実した評価体制の兼ね合いを検討していく。						
施策評価（一次）	○「ふるさと一番会議」、「こんにちは市長室」を通じて、市民の声を聴く良い機会となっているので、今後も継続する必要がある。そこで得た意見については担当部署で検証し市民にフィードバックすることが重要である。 ○篠山再生計画の着実な実行により、少しずつではあるが財政状況が改善されている。引き続き140の改革項目の検証を継続する。 ○総合計画に基づく施策の評価を行うことで進行管理を行っている。事務事業の見直しや行政評価を検証し、予算・人事配置等に活用できる評価システムに出来ないか検討が必要である。						
施策評価（二次）	○「ふるさと一番会議」は市内20か所で開催するとともに、これまでの「こんにちは市長室」に加え「お出かけ こんにちは市長室」を新たに実施し、市民の思いを聞くことができた。今後も施策に反映できる意見・要望は積極的に取り組む必要がある。○再生計画の新規項目についてあまりなかったが、現在の項目を着実に推進し、財政収支見直しについても毎年度ローリングを行っている。今後も特財や基金を活用して、市の優先施策に取り組む必要もある。○施策評価については、評価書記載に留まっている感がある。実施し評価があった事業は何か、出来ない事業は何かの洗い出しと、今後必要となる施策は何かを評価書の中から分析する作業が重要である。						
総合評価	ふるさと一番会議では、一市民として居住地区の会に参加したり、説明のため自らの担当地区に出向いたり、意欲ある職員が多く見られた。 篠山再生計画における既存の140の改革項目については、着実な実行ができていますが、今後も毎年の検証を継続していく。						



平成24年度 施策—事務事業評価表 所属 03020000

総務部 職員課

施策	6102 市民から信頼され、親しまれる市役所をつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:職員課○関係課:全庁○基本計画掲載122・123頁						
施策目的	○市民から信頼され、みんなの暮らしのために行動できる市役所づくりを進める。 ○公正・適正な公務の大原則により、市民全体の奉仕者としての役割を果たす。						
施策指標	①適正な職員数（正規職員数） ②本庁時間外窓口の取り扱い業務件数…時間外（延長・日曜・電話予約）取扱業務件数 ※外国人登録法が廃止となり住民基本台帳に統一されたため、取り扱い業務の実績が1件減となったが、実際の取り扱い業務件数についてはすべて達成している。 ③電子入札の導入…電子入札導入率						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [人]	予定	463.00	457.00	450.00	450.00	450.00
		実績	459.00	451.00			
	施策指標2 [件]	予定	12.00	13.00	13.00	13.00	13.00
		実績	12.00	12.00			
	施策指標3 [%]	予定	60.00	70.00	90.00	90.00	90.00
		実績	48.00	61.00			
		予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	○職員数の適正化は、平成24年4月で451人と篠山再生計画で平成25年4月の目標とした職員数450人体制を概ね達成した。○職員の待遇改善については、これまでの成果を検証するため待遇マナー実地調査を実施し、調査結果に基づく改善指導に取り組んだ。○電子入札については、平成23年度から工事分野の入札に対して本格導入し、今後、設計業務等の委託分野への導入を進める。入札の透明性確保のため、入札監視委員会を設置する。○市税等の納期内納付推進のため納税推進センターを設置し、電話催告の充実を図る。滞納処分については、不動産公売に初めて取り組んだ。○時間外窓口については、市が目標とする業務をすべて取り扱っており、利用件数が増加している。					
施策評価（一次）	○職員450人体制が概ね実現したことにより、この人員により、適正な行政サービスを遂行するため、業務の効率化や職員の能力を引き出せる人事システムづくりに引き続き取り組む。○電子入札制度については、工事分野に加え、設計業務分野の導入を進め、入札手続きの透明性、競争性、事務効率を向上させていく。また物品購入分野の導入について、調査検討する。○早期の催告による未収金の縮減を図りつつ、滞納処分については、継続して厳正に対処していく。○時間外窓口取扱業務については、関係課と十分な調整を図りながら進めていく。						
施策評価（二次）	○職員数は目標年次（平成25年4月）より1年早く450人に到達した。安定した業務の遂行には、適性な配置が必要となる。 ○電子入札については、制度として定着しているが、より厳正な運用が必要で、業務範囲の拡大について検討する必要あり。 ○納税推進センターの設置等により、滞納処理が一定進んできている。今後も工夫ある取り組みを行う。 ○時間外窓口は利用件数が増加し、市民サービスとして定着してきた。						
総合評価	篠山再生計画に基づき職員数450人体制をおおむね達成したが、業務の安定した遂行のため、引き続き適正配置に努める。 市税の滞納処分について、24年度は納税推進センターの設置により、納税の呼びかけを強化できたが、今後もより効果のある方策を検討し実績につなげる。						

# 平成24年度 施策 - 事務事業評価表

所属 03020000

総務部 職員課

6102 市民から信頼され、親しまれる市役所をつくる										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H23	H24	H25	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
1	610201	一般管理費（情報公開、個人情報保護等）	30,737	公開・開示請求の処理割合	%	100	100	100		A
2	610202	職員研修費	12,958	研修参加人数	人	1,100	824	600		B
3	610204	職員厚生事務費	13,387	健康診断受診者数	人	461	451	450		B
4	610205	人事給与事務費	29,485	正職員数	人	459	451	450		A
5	610206	事業監理事務費	21,780	電子入札導入率	%	48	61	70		A
6	610207	営繕管理事務費	28,754	営繕工事依頼件数	件	39	43	35		A
7	610209	会計管理費	27,254	適正な事務の執行	件/年	95	14	25	-	A
8	610210	財産管理費	27,135	財産の処分及び維持管理	千円	61,885	17,143	-		B
9	610211	庁舎管理費	45,430	財産の処分及び維持管理	千円	61,885	17,143	-		B
10	610212	公用車管理費	26,762	財産の処分及び維持管理	千円	61,885	17,143	-		B
11	610213	政策課題研究事業	1,621	プロジェクトチーム数	団体	4	2	5		A
12	610214	電子計算費	90,342	一人一台PC更新台数	台	77	102	80		A
13	610215	城東支所費	524	入込数	人	6,000	6,000	6,000		A
14	610216	多紀支所費	2,165	入込数	人	200	200	300		A
15	610217	西紀支所費	35,032	防災無線放送回数	回	104	96	96		A
16	610218	丹南支所費	17,392							A
17	610219	今田支所費	19,506	オフトーク加入率	%	42.1	39	38		B
18	610220	しゃくなげ会館管理費	2,109							A
19	610221	高齢者コミュニティセンター管理費	964							A
20	610222	公平委員会費	2,831	公平委員会の開催	回	2	5	2		A
21	610223	市民相談費【市民協働課】	2,403	無料法律相談件数	件	74	71	60		A
22	610224	諸費（補償保険事務）	5,370	保険加入手続の処理割合	%	100	100	100		A
23	610226	税務総務費【市民税係】	13,539							A
24	610227	固定資産評価審査委員会費	2,169	固定資産評価審査委員会の開催	回	1	4	1		A
25	610228	賦課徴収費【市民税係】	56,017	個人市民税の調定額	千円	1,703,644	1,768,620	1,723,827		A
26	610229	戸籍住民基本台帳費	84,203	総合窓口利用者（延長・日曜窓口、電話予約）数	人	450	594	700		A

施策  
目的  
達成  
のため  
の  
事務  
事業



# 平成24年度 施策一事務事業評価表

所属 04080000

市民生活部 市民協働課

施策	6103 参画・協働のまちづくりの仕組みを整える					
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○
	***		***		***	
対象	○評価担当課:市民協働課○関係課:総務課 企画課○基本計画掲載124・125頁					
施策目的	○市民と市の関係を改めて整理し、既存制度の見直しと必要な制度の導入を検討する。 ○市全体のまちづくりと特性に応じた地区まちづくりを進めるため、計画づくり、実施方法、支援体制などを総合的に検討する。					
施策指標	① (仮称) 市民参画・協働プランの策定 (策定年次) ~H23まで検討、H24に策定の予定。 実績値 → H23_検討中、H24_検討中、H25に策定 ② (仮称) 地区まちづくり条例の制定 (制定年次) ~H23までに制定の予定。 実績値 → H23_検討中、H24_策定済					
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ ]	予定	検討	策定		
		実績	検討中	H25策定		
	施策指標2 [ ]	予定	制定	-		
		実績	検討中	制定済		
	施策指標3 [ ]	予定				
実績						
	予定					
	実績					
施策の実施状況と課題	まちづくりへの参画と協働の仕組みが定かにするため、平成24年度に指針の策定委員会を立ち上げ、「参画と協働の指針(案)」を策定することができた。平成25年度には、指針(案)を確定させる。 地区のまちづくりについては、持続的に実施できるよう、市の支援体制を明確にするため「地区のまちづくり推進条例」を平成24年7月1日に施行した。 平成24年1月に、篠山市住民投票条例(仮称)の策定に向け設置した篠山市住民投票条例(仮称)検討委員会では、同月から全8回の委員会を開催し、検討を重ね、平成25年3月、その検討結果をとりまとめた報告書を受理した。					
施策評価(一次)	自治基本条例にある「参画と協働によるまちづくり」の具体的な方針となる「参画と協働の指針(案)」が策定できた。今後、職員や市民への周知が必要である。 「地区のまちづくり推進条例」の施行により、11地区で「地区まちづくり計画」が策定され、地区のまちづくりの方向性を示すことができた。 篠山市住民投票条例(仮称)検討委員会の報告を経て、住民投票条例の骨格をまとめた。					
施策評価(二次)	行政運営や地域づくりには、協働と参画の視点は重要であり、これから「参画と協働の指針(案)」を参考に仕組みづくりが必要である。 地域における参画と協働の担い手である「まちづくり協議会」で、「地区まちづくり計画」の策定がされた。これにより、まちづくりの理念、方向性の共有化、明文化ができ、まちづくり協議会活動の推進につながった。 篠山市住民投票条例(仮称)検討委員会の報告をもとにした、県下で初めてとなる常設型の住民投票条例を平成25年度中の制定に向け取り組む。					
総合評価	「地区のまちづくり推進条例」の施行により、「地区まちづくり計画」が11地区で策定された。篠山市住民投票条例の取り組みについて、特に投票資格者について慎重な審議が行われた。25年度中の制定を目指し、条例案の検討を続ける。					



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 04080000

市民生活部 市民協働課

施策	6201 まちづくり協議会や自治会活動を支援する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:市民協働課○関係課:管財契約課 市民課 秘書課○基本計画掲載126・127頁						
施策目的	○市内すべての地区でまちづくり協議会が設立され、地域コミュニティ再構築の基盤が整う見込みとなったことから、地区ごとの計画づくりをはじめ、取り組みを支援していく。 ○地区の地域力を高める主体的な取り組みに対して支援策を整備するとともに、NPO、ボランティア団体などのテーマ型組織との連携を推進する。						
施策指標	①地区のまちづくり計画策定数 ②実践学習会・まちづくり協議会連絡会の開催数 (平成23年まで、実践学習会(福祉、防災、防犯、環境など)を重ねてきたことにより、まちづくり協議会と行政担当部署の連携が図れた。一定の成果を上げたため、平成24年度は実践学習会の回数を減らした。)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [ 件 ]	予定	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		実績	0.00	45.00			
	施策指標2 [ 回 ]	予定	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		実績	6.00	4.00			
	施策指標3 [ ]	予定					
		実績					
		予定					
	実績						
施策の実施状況と課題	まちづくり協議会等への支援の取組は、地域づくり一括交付金の交付、まちづくり支援員の配置の他、まちづくり連絡会や行政情報などを毎月送付し、情報の共有化を図った。まちづくり協議会によっては、移送サービスやNPO法人を設立し学童保育に取り組む団体も現れた。まちづくり協議会の持続性を考えると、まちづくり計画策定の推進、事務局ワークの軽減、テーマ型組織との連携に向けた取り組みが必要である。 自治会活動への支援については、自治会で開催されている住民学習会、安全・安心な地域づくりのための防災マップの作成などの活動支援を行った。						
施策評価(一次)	地域課題の解決に向け取り組む「まちづくり協議会」は、持続性が必要であり、引き続き、財政支援、人的支援、情報支援を行う必要がある。また、「まちづくり計画」の策定にともなう活動支援の整備、充実が必要である。 また、まちづくり協議会などの地縁型組織と、テーマ型組織の連携を推進する必要があります。						
施策評価(二次)	市内19のまちづくり協議会のうち11のまちづくり協議会で45の「まちづくり計画」が策定された。まだ策定されていないまちづくり協議会もあり、引き続き、策定支援を行う必要がある。また、既に策定されたまちづくり協議会においては、計画進捗を自己チェックする仕組みが必要である。 まちづくり協議会などの地縁型組織とNPO法人等のテーマ型組織との連携を推進し、まちづくり協議会への取り組みを支援する。						
総合評価	実践学習会・まちづくり協議会連絡会の開催数が前年度実績に対して減少したが、今後も適切な開催回数について検討が必要がある。 地縁型組織(自治会やまち協等)とテーマ型組織(ボランティアやNPO等)の連携を支援しており、前者による後者的な活動が起こるなど成果があり、継続して連携の推進を図る。						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 04080000

市民生活部 市民協働課

施策	6202 NPOやボランティア団体などの活動を支援する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:市民協働課○基本計画掲載128・129頁						
施策目的	<p>○市内には福祉、環境、国際交流、まちづくりを進める市民団体が数多くあり、情報発信等によりそれらの活動を支援する。</p> <p>○市役所全体で業務に関係する市民団体と連携、支援する。</p> <p>○まちづくり協議会などの地域コミュニティとの連携を推進する。</p>						
施策指標	<p>①市民プラザの登録団体数</p> <p>②市民プラザの利用件数 (登録団体の増加やフェイスブックの立ち上げにより利用件数が増加) ※予定値は23年度設定</p> <p>③研修会参加人数 ※予定値は23年度設定</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [ 団体 ]	予定	100.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		実績	78.00	108.00			
	施策指標2 [ 件 ]	予定	4,800.00	5,000.00	5,200.00	5,400.00	5,600.00
		実績	4,783.00	5,694.00			
	施策指標3 [ 人 ]	予定	200.00	210.00	220.00	230.00	240.00
		実績	226.00	237.00			
		予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	<p>市民活動を支援する「篠山市民プラザ」を平成22年に設置し、その後、福祉、文化、環境などのまちづくりを進める108の市民団体が登録された。篠山市民プラザでは、各団体からの相談やNPO法人の設立支援をはじめ、HPや情報掲示板による登録団体の情報提供や、団体と団体をつなぐ中間支援活動を積極的に行った。</p> <p>今後、行政や地縁型組織と連携を図っていくため、テーマ型組織の活動情報を発信していく必要がある。</p>					
施策評価(一次)	<p>篠山市民センターに「篠山市民プラザ」を設置することで、福祉、文化、環境などのまちづくりを進める市民団体が登録され、情報提供や団体同士の交流などを支援している。今後も活動につながる情報提供や、NPO法人の設立に向けた支援を行う必要がある。</p>						
施策評価(二次)	<p>NPOやボランティアグループの活動は年々幅が広がり、かつ活性化している。「市民プラザ」はそれらの団体、グループを側面から支援するための組織で、多くの団体、グループが加入しており、横断的な連携やコラボレーションが誕生している。今後もますます重要性が高まると思われる。</p> <p>市民プラザの登録団体の積極的な情報提供を行い、まちづくり協議会などと連携を推進していく。</p>						
総合評価	<p>市民プラザの利用件数が増加した要因について、登録団体の増加や、フェイスブックの影響等が挙げられるため、この結果を活用し、さらなる連携の推進を図っていく。</p>						



# 平成24年度 施策—事務事業評価表

所属 04080000  
市民生活部 市民協働課

施策	6203 さまざまな地域・団体と連携してまちづくりを進める						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***		***		***		
対象	○評価担当課:市民協働課○関係課:企画課 福祉総務課○基本計画掲載130・131頁						
施策目的	<p>○企業や大学、篠山を応援してくれる団体などと協働、連携して、互いの効果を高めるなかで、まちづくりを進めていく。</p> <p>○姉妹交流都市、近隣自治体などと交流し、市民の国際交流を担っている篠山市姉妹都市委員会の自主的な活動を支援しながら、さまざまな人とのつながりをもつとともに、外部の視点と力を生かしたまちづくりを進める。</p>						
施策指標	<p>①姉妹都市へ新たに派遣された市民の人数 ※累計人数 予定値→H23_420人、H24_457人、H25_472人、H26_487人 H27_502人 実績値→H23_430人、H24_461人</p> <p>②国内交流市町（平成24年度7市町、平成25年度～8市町）との市民交流事業数 平成24年度施策評価より、指標を上記のものに変更した。 平成23年度施策指標：高山市と新たに交流した市民の人数 [単位：人]</p> <p>③大学と連携して取り組んだ事業件数</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [人]	予定	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		実績	29.00	31.00			
	施策指標2 [件]	予定	65.00	8.00	12.00	16.00	20.00
		実績	29.00	8.00			
	施策指標3 [件]	予定	4.00	4.00	5.00	5.00	5.00
		実績	8.00	6.00			
	予定						
	実績						
施策の実施状況と課題	<p>○大学連携では、神戸大学篠山フィールドステーションを拠点に研究教育活動を通じ、市民との交流、課題発見と問題解決の提言、共同研究を進めた。事業を実施していく上で、継続的な財源の確保が課題である。また、新たな取り組みとして丹波篠山ふるさとPR奨励金制度を設け、全国大会等で、篠山の魅力を発信する場合に助成を行った。</p> <p>○国際交流実施状況は、短期交換留学生を10月に22名受け入れ、3月に21名・8月には市民訪問団17名(複数回訪問者含む)を派遣した。ホームステイによる市民同士の国際交流を行うことで、様々な人との繋がりが広がっている。また、国内都市交流推進会議を設立し、高山市をはじめ、篠山市とゆかりのある7市町と交流を推進していく。</p>						
施策評価(一次)	<p>○神戸大学との連携は、多様な分野の連携事業に取り組むとともに、学生の受入地域の広がりに加えて、学生の自主的な地域貢献活動も年々拡大し、地域の大きな活性化につながっている。また、市民が全国的な大会などで篠山の魅力を発信していただくことを目的に丹波篠山ふるさとPR奨励金制度を創設した。ふるさと納税については、件数増となったものの納税額は減少しており、納税額増に向けた寄附特典の見直しが必要である。</p> <p>○国際交流については、多くの市民が参画いただけるよう推進するとともに、自主的な活動を支援します。国内交流については、篠山市とゆかりのある交流推進市町との交流を深め他地域の良い点を学び、市民活動に反映していくことが課題です。</p>						
施策評価(二次)	<p>大学連携では、神戸大学篠山フィールドステーションを拠点に、学生による地域活動やオープンセミナーの開催などが行われ、活動等に広がりを見せている。長期的な視野に立った持続的な協力関係を築いていく。</p> <p>ワラワラ市との交流については長年の実績もあり、順調に推移している。平成24年度は、40周年記念事業で市民訪問団17名が訪問した。今後も、姉妹都市委員会を中心に多くの市民の協力で、さらなる交流の促進を図りたい。また、国内交流については、東日本大震災を機に7市町と結んだ災害時相互応援協定の実効性を高めるために、平素から情報交換や交流に向けた取り組みを行う。</p>						
総合評価	<p>施策指標2「高山市と新たに交流した市民の数」について、現在、高山市以外の市町とも災害協定を結び交流を進めていることから、平成24年度の施策指標から、「国内交流市町との市民交流事業数」とした。今後も篠山市とゆかりのある他市町と情報交換等の協力体制をより充実させていく。</p>						

